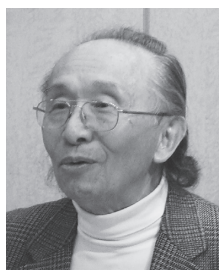


東西アジアのエネルギー問題

—環境保全と平和への選択

黒田 安昌



黒田 安昌（くろだ やすまさ）ハワイ大学名誉教授
 1931年東京生まれ。早稲田大学を中退し渡米、1962年オレゴン大学政治学研究科にて政治学博士号を取得。ポストドクトラル研修をプリンストン大学で行う。その後、モンタナ大学、南カリフォルニア大学 (USC)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA)、ハワイ大学などで政治学の教鞭をとる。その間、エルサレム・ヘブライ大学トルーマン平和・開発研究所、関西大学法学部、統計数理研究所、早稲田大学などの客員研究員などをつとめる。現在、ハワイ大学名誉教授、ハワイ州高等教育機関留学支援センター顧問、慶応大学学外協力者。主な著書に、*The Core of Japanese Democracy: Latent Interparty Politics*. New York: Palgrave, 2005；With Chikio Hayashi (林 知己夫). *Japanese Culture in Comparative Perspective*. Westport, CT: Praeger Publishers, 1987, 1999；*Japan in a New World Order: Contributing to the Arab-Israeli Peace Process*. New York: Nova Science Publishers, Inc., 1994.

1. はじめに
2. 工業革命から情報革命時代のグローバリゼーションへ
 - A 工業革命、植民地化、石油と覇権争いから地球破壊へ
 - B セブン・シスターズ、資源ナショナリズムから環境保護団体の登場へ
 - C 一極体制から多極体制へ—旧から新セブン・シスターズへ
 - D 世界政治の中のアジア
3. エネルギーと東西アジア
 - A 地球破壊—地球温暖化と黄昏化
 - B 東アジア
 - C 西アジア
 - D 常識への挑戦
 - (1) 世界政治の変動と日本

2 比較法文化 第16号 (2008)

(2) グローバリゼーションと日本

(3) グローバリゼーション—石油、軍需産業、麻薬取引の深層

4. 平和と環境保全への選択

A 積極的平和への選択—縦から縦横関係へ

B 積極的環境保全への選択—太古の心

5. むすびに

A 工業革命、産政軍複合体と地球破壊

B 選択すべき未来への含畜—東西アジア

(1) 東アジア

(2) 西アジア

(3) 東西アジア国際関係体制

(4) 集約と含意

引用文献

1. はじめに

東西アジアとエネルギーにまつわる問題に焦点を当てて、近代人と地球の和を考えてみるのが、本稿の目的である¹。いかにしたら、人間と人間、国と国だけでなく、我々と地球が平和に共存共栄できるだろうか。東アジアはどのような未来を選択すべきか。この様な問いに答えるために、先ず、歴史的にエネルギー問題の発展過程を振り返り、特に東西アジアに何が起きているかを検証してから、東西アジアにとって選択すべき最も望ましい未来を考えてみたい。

中東で日常よく聞かれるアラビア語の挨拶に「サロム・アレコム」がある。ヘブライ語では、「シャローム」であるが、これは平和を意味する言葉である。つまり、挨拶が健康を伺う「いかがですか」や「もうかりまっか」でなく、「貴方に平和を」と先ず挨拶し、相手は「アレコム・

1 本稿の一部のテーマは、Kuroda, 2006bとKuroda, 2007に英文で発表した論文と重複している点があることをご承知おき下さい。

サロム」(貴方にこそ平和を)と返答するわけである。道行く見知らぬ人との挨拶で自分自身が相手に敵意のないことを示し、相手に安堵感をもたせる挨拶であり、相手もこちらこそよろしくという挨拶交換である。オスマン帝国時代の700年続いた西アジアの平和は、イギリスの植民地政策到来、油田の開発、イスラエルの誕生と共に終止符をうち、争いが絶えない地となってしまった。近代まで長い平和の歴史を持ち、平和を挨拶言葉にまでしてきた和を愛する西アジアに、欧米の侵略は何をもたらしたのか。

多くの文化は異なる環境の下に、一番気になることを挨拶言葉として交換する趨勢がある。先進国に住む多くの我々にとっては、健康が第一であるから「いかがですか」という事が多いのであろう。ある所では、今はともかく昔は、朝飯を食べたかが挨拶だったという。多文化社会に生きる我々は充分相手の経済状態、宗教や政治への考えを考慮して、挨拶を交わさなければならない²。お互いの健康を憂いあう習慣をもつ東アジアの国々でも、工業革命による環境汚染についていえば、我々の健康と安全のみならず地球風土の破壊にまでその被害が及んでいる。地域問題だった汚染は地域から今や国際問題にまで発展した。中国の山西省は石炭の生産地として知られるが、現地では石炭による汚染で視界さえも悪くなっている状態である。石炭の微粒子による汚染は中国国内にとどまらず、朝鮮半島から、2,500キロ隔てた山形県の蔵王の木々まで枯らす程悪化している。この現象をどうすべきか。

エネルギー資源をふんだんに使う先進国に住む我々は、地球を破壊し、

2 日本人の中には余りにも軽く「メリー・クリスマス」とカードに書いたり言ったりするが、多文化世界では、たとえ自分がキリスト教徒であっても相手がキリスト教徒でない限り言うべきでないのが教養のある人の常識である。日本人ほど、他人の宗教を軽く考えるというか深刻に考えない民族は世界でも少ない。相手は、ユダヤ教徒かも知れないし、或いは、イスラム教徒かも知れない。もし、そうであるならば大変な失礼をしたことになる。なぜなら、中東の人々の多くは、宗教を深刻にとるからである。では、多文化社会でどうすれば良いか。年末だったなら、「ハッピー・ホリデイズ」と、無難な誰に言っても差し支えない挨拶をして、他国人を不必要に怒らせないようにするのが賢い交際常識である。

後進国の多くの人たちや動物、否、生きる物全体に大変な被害を与えている。ウォルト・ケリーが1970年の地球の日に「我々は敵に会った。そして、この敵は我々自身であった」[We have met the enemy and he is us.]と明言した。環境にとって、我々は地球を破壊する敵なのである。東洋人は地球をその一部だと考える伝統がある。人類はアフリカの草原をさまよう前に、森で進化を遂げ、我々は西アジアを通過して日本列島にたどり着き、縄文時代には長い間森に住んだと想定される。そのためか、人の少ない森林、特に滝の近くを訪れると、気分が良くなる。マイナス・イオンや沢山の新鮮な酸素が我々を迎えてくれるのは、自然の恵みである。地球が善意に満ちた挨拶をしているにも拘わらず、我々は知らんふりをして破壊しているのだ。草木は我々の排出する二酸化炭素を酸素に還元してくれるという素晴らしい奉仕をしているのだが、生活様式を便利にするために我々は森の伐採をやめない。恩を仇で返すのは、少なくとも東アジアの伝統によれば「悪の権化」とみなされるのではないか。我々は改めてケリーの言葉を噛みしめて考えてみる必要があるのではないか。地球破壊を続ける近代人の大量破壊兵器は、多大なエネルギーの消費である。京都議定書を守らず以前にも増してエネルギーを使用するアメリカの一般市民は、第一次石油危機直後省エネを組織的に進めた多くの日本企業から学ぶべきであろう。

ガーディアン紙の報道によると、石油の使用量の増大に加えて、石炭を多大に使用した電力発電とセメント生産の増加に伴って、中国の二酸化炭素産出量はアメリカを抜き、2006年には世界第一位の二酸化炭素排出国となった (Vidal and Adam, 2007)。対岸の火事として見てはられない環境の悪化である。我々が恐れるべきは、増加の一步を辿る中国の軍事費や、中国があと三年で日本を抜いてアメリカに次ぐ経済大国となることではなく、環境汚染による地球黄昏化と温暖化に象徴される地球破壊である。軍事費の高騰は確かに望ましくない。しかしそれは日中韓の相互関係を温暖化することで緩和できる問題である。それに反して、一度悪化した地球の健康を回復する方法は未だに発見されていない。地球温暖化は、治療法が未発見の病気のように、悪化するのを緩やかにす

ることは可能だが、止めることのできない老化現象と同じなのである。しかし、加齢と異なり、地球の悪化は、発達した人類の象徴でもある前頭葉の自己中心的欲望によって発生した結果である。なぜ、我々は人類を含む地球の自殺行為を、近代化や毎日の生活の利便性と快適性維持のために止めないのか。なぜ、自衛やテロ対策という名の下に、石油、兵器、麻薬の利権獲得のために戦争を起こす政権が絶えないのか。

自然を破壊して一番多く恩恵を受けるのは覇権国やG7に住む先進国の富裕階層、特に石油、兵器、麻薬の三大産業であり、最も多大な損害をこうむっているのは後進国の貧困層や北極の白熊である。海拔数メートルしかないツバルやキリバスでは既に危機的状態が発生している。民主主義を目指す国や、自然と共存したい市民にとっては悪辣きわまる理不尽な仕業であり、怒りを感じざるを得ない。特に近代の戦争は、人道に対する罪のみならず、地球に対する大罪を犯したことになるのではないか。特に劣化ウランを排出する武器がアメリカとイスラエルによって使われたイラク、アフガニスタン、レバノンでその被害を被った市民、その中でも乳児、幼児への影響は、マスコミも余り報道しない。被害は従軍した米軍兵士にもおよび、帰国後、病に悩むベテラン（退役軍人）や自殺者も少なくない。一日約17人の帰還兵が自殺³、イラク・ベテランの4人に1人が、ホームレス⁴であるという事実と向き合わず、沈黙を守るのが民主主義なのか。

以下、これらの歴史を辿ってみよう。

2. 工業革命から情報革命時代のグローバリゼーションへ

我々人類の母と言われるルーシーが320万年前アフリカに出現し、子孫繁栄のために協同的手段で人類を外敵から守り、また草原を含む広範

3 ニューヨーク駐在フランス記者の記事による数字である。ニュース源はCBSの放送：<http://www.news.com.au/heraldsun/story/0,21985,22762457-5005961,00.html> アクセス：2007年11月16日。

4 Alex Jung, *Alternet* November 12, 2007: <http://www.alternet.org/blogs/video/67648/>.

囲での食料の確保をし始めた頃から、人類は世界各地に散って、それぞれの文明を築いたが、この頃は農林牧漁業を軸とした産業に頼り、人類の文明は地球には比較的優しかった。

A 工業革命、植民地化、石油と覇権争いから地球破壊へ

地球の大規模な組織的破壊は18世紀の終わりから19世紀に英国を中心とする西欧で起こった工業革命に始まった。石炭を使用した蒸気機関の発明は、人類の進歩（ある意味では退化）へと大きく発展した。工業革命は近代生活を可能にしたと同時に地球破壊へと近代国家を導いた。工業と科学技術の発展は、植民地政策による欧米の世界支配を可能にした。工業の基盤であるエネルギー源の確保は、近代国家建設の必要条件であり、又覇権争いの原因ともなった。工業革命発端の地であった大英帝国は19世紀の覇権国であった。工業革命は、欧米諸国をして、日本とタイを除く殆どの東西南北アジア、アメリカ大陸、アフリカの植民地化に成功した。欧米の植民地化の過程は、伝統的な偏見を超えて、啓蒙思想の発展を背景に起きた一面であると同時に、植民地政策に反する自由、民主主義をも育成した面をもった、理性を重要視する多面的近代国家の形成過程であった。

世界でエネルギー源が最も豊富な地域である西アジアでは、覇権を握る大英帝国等の西欧諸国により19世紀からアジアとヨーロッパを結ぶ交差点としての争いがくり広げられ、イギリスはドイツの湾岸地域進出を防ぐ手段として、バスラ（現在イラクの南部）の一部にクウェートという傀儡政府を樹立した。第一次世界大戦後、トルコとドイツの敗退を機会に、イギリスとフランスを中心とする国々は中東各地の国境を自分たちに都合のよいように決めて、構造的に非常に無理のある国々を建設した⁵。例えば、クルド族はイラン、イラク、シリアとトルコの4か国に分散されてしまい、それぞれの国で少数民族としての生活を余儀なくされ、紛争が絶えない。

5 この覇権争いの結果構築された中東の国々についての詳細は、Kuroda 1994aを参照。

20世紀になるとアメリカが世界政治に台頭した。日本の真珠湾攻撃は、「自衛」のために必要な石油とくず鉄の輸出をアメリカが禁止したのが直接の原因であった。1944年のブレトン・ウッズ協定、翌年の第二次世界大戦の終焉、そしてアメリカの金の保有量が世界の80パーセントにも達するに及び、ドルは絶対的地位を得て、アメリカを揺るぎない覇権国とした。そして、アメリカの地位を脅かしかねないソヴィエトを牽制するためにか2種類の原爆が広島と長崎に落とされた⁶。原爆ほど地球とその住民を破壊し、破壊し続ける環境の敵はない。被爆者は未だに病と闘い、彼らの子孫は将来を人一倍心配しながら生きている。これを「仕

6 レバノン生まれのアメリカ移民であったハリール・ジブランは「預言者」という詩を通じて何が真理であるかを説いている。盧溝橋で始まった支那事変、日本の真珠湾攻撃、国連決議案181パレスチナ分割案の通過、トンキン湾事件、ケネディ大統領や彼の実弟ロバート・ケネディ司法長官の暗殺、9.11同時多発事件、イラク先制攻撃、アラファト議長病死等々に関する政府の公式な発表はあるものの、真相は知る人ぞ知るといのが現実である。

歴史的に重要な出来事は公式発表というヴェールに包まれて、とかく見えにくい。イラク戦争の先制攻撃必要論の公式発表はイラクの大量破壊兵器の保持とアル・カイダとの関連性であったが、ネオ・コン・シオニストと石油・兵器産業を背景に持つブッシュ政権は公式発表の非真实性を是認せざるを得なかった。そこで、新しく登場した「公式発表」が、民主主義政権の樹立である。イラクの自立権を剥奪し外国に侵略・占領させることがどうして民意を反映すべき民主主義でありうるかは、発表されていない。勿論これは、アメリカ自身の民主主義が形骸化され、アイゼンハワー大統領の恐れた産軍複合体と某圧力団体に政権が踊らされている証拠かもしれない。公式発表を信じると、国の崩壊に貢献する結果にもなりうるのである。第二次世界大戦中、東条政権の公式発表を信じた忠誠心溢れた若者たちはどうなったのか、今筆者が思い出すだけでも鳥肌が立つ。英語でいうと、正に「Consumer be aware.」（消費者よ買う前に十分な注意を）である。

広島と長崎への原爆投下は、終戦を早め日本人の生命を救うためだったというのが、トルーマン大統領の公式発表である。種々の陰謀論が存在するが、筆者がもっとも真实性が高いと認識しているのは、対ソヴィエト牽制論である。トルーマンは、ルーズベルトがヤルタ協定で署名したのは間違いだったと判断し、1945年5月に始まった冷戦の戦略として、人口の密集するそれまで空襲をしなかった二市に二種類の原爆を故意に投下し、その衝撃的な効果をソヴィエトに示す決意をしたのであろう。このように、政府の言えない、言わない真理を実証的に調査し説明するのが、政治学者の仕事なのである。

方がない」という防衛大臣は、地球破壊と原爆の使用を容認する戦争犯罪人の味方と見られてもおかしくない。ノーベル平和賞受賞者キング牧師は、1969年、暗殺されたが、彼の次の言葉は今も生きている。

「邪悪に抵抗せず容認し者は、邪悪の協力者なり」

マーティン・ルーサー・キング牧師

四半世紀前アメリカは世界最大の債権国であったが、今では330兆円という多額の負債を抱える最大の債務国となった。しかし、アメリカの企業は多国籍になり、企業の利益は好調が続いているという複雑な世界に我々は生きている。イラク戦争による財政的負担だけでも膨大な額になる。「国破れて、多国籍企業あり」がアメリカ帝国崩壊の選択すべき未来なのであろうか。

B セブン・シスターズ、資源ナショナリズムから環境保護団体の登場へ

工業革命時代の覇権国の必要条件は、核兵器の保有も含まれるが、覇権を持続するためには、主要エネルギー源である石油のアップストリームとダウンストリームの支配が必須である。第二次世界大戦後、米英のエクソン等7会社から成る「セブン・シスターズ」が、世界のほとんどの石油の採掘、生産、輸送、精製から販売まで行った⁷。1950年代に入るとイランのモサデグ首相らは「資源ナショナリズム」を掲げ、石油を国有化した。しかし、セブン・シスターズによって石油の輸送は不可能になり、CIAによりモサデグ政権は崩壊した。1960年代になると「資源ナショナリズム」の波を止めることは不可能になり、石油産出国による

7 石油の利権を長い間覇権国の特権のごとく支配してきた伝統的セブン・シスターズは、アメリカのエクソン、シェブロン、モービル、ガルフ石油、テキサコと、イギリスのブリティッシュ・ペトロリアムスとローヤル・ダッチ・シェル⁷の7社であった。80-90年代にエクソンとモービルが併合し、テキサコがシェブロンに吸収され、ブリティッシュ・ペトロリアムスとシェブロンがガルフ石油を吸収したので、最近まで残った4社が石油の利権を保持してきたのである。

OPECの出現は、1973年の第四次中東戦争中に起きたオイルショックによって、新しい時代を迎えるにいたる。サウジ・アラビアのファイサル国王が、武器でなく石油を外交手段として使い、第四次中東戦争を終えることに成功した。日本はそれまで、石油を、何時、何処でも得られるエネルギー源として使用し、安い石油をふんだんに使って高度経済成長を成し遂げたのである。オイルショックが落ち着いた1974年の初頭までに、原油の値段は戦争前の4倍にもなっていた⁸。1960年代の後期からオイルショックの頃に起こった市民運動は、ヴェトナム戦争への反対運動だけでなく、環境問題を地域的に解決しようとする草の根運動であった（Kuroda, 1972, 1974）。これは、ソヴィエトを含む欧米と日本に起きた、大規模な、環境汚染を推進した大企業と政府への反発であり、健康と安全を求める民衆の怒りの爆発であった。今年のノーベル平和賞が環境保護を訴えるゴア元アメリカ副大統領とIPCCに贈られたのも温暖化時代を反映する現象といえる。

OPECの台頭はアメリカの覇権を大きく揺るがしたが、崩壊からはほど遠い。冷戦後、西アジアにおけるアフガニスタンからイラク戦争まで、アメリカの戦争は、石油がその十分条件ではないが共通な必要条件の一つであったと推定する。資源ナショナリズムは、資源を持つ国が、自由にその資源をどうするかを決める権利を確保することであり、民主主義の基本である自決権の行使である。現在起こりつつあるエネルギー源獲得競争は、ピークを過ぎた残存する原油の利権を、自国というよりは、自分の所属する石油会社がいかに安価に得ることができるか、又石油の値段を決めることができるかの競争である。近年原油の値段が上がってきているが、世界の一割以上の石油を市場に提供し始めたロシアを忘れてはならない。それに、原油は先物として売買されるので、WTI（West Texas Intermediate）等の先物を取引するニューヨーク・マーカンタイル取引所にたずさわる会社も重要である。アメリカで決められる世界の

8 日本のエネルギー政策の歴史的展開については、Kuroda, Fesharaki and Schultz, 1987を、環境問題に関する住民運動等については（Kuroda, 1972）を参照。

原油価格の指標が世界経済の指標となるからである。

これに関連して三つの重要な現象が近年起きている。

1. 第二次世界大戦後、原油は長い間米ドルで取引されてきたのだが、ドルは世界の基軸通貨でなくなり始めている。この趨勢とは反対の方向に動いて、ユーロが使われていたのが米ドルに替わったのは、占領下のイラクだけである (Hensman and Correggia, 2005)。2007年9月下旬にアメリカのライス国務長官がイスラエルを訪問した際、イスラエルの外相レヴィニが「ドルの価値が急速に値下がりしているのでアメリカからの経済援助をドル建てでなくユーロで支払って欲しい」と要望したのに答えて、ライス長官は、「イスラエルはアメリカにとって最も重要な国なので、貴国の望む通貨で支払うようにする」という返事をした。イスラエルがそうしてもらおうなら、わが国にもエジプトが要請したが、断られた⁹。アメリカからイスラエルのみが毎年の始めに一年分の外国援助金全額を受けているという事実と、正式の援助金以外に多大の資金のイスラエルへの流れがあることから肯ける、ライス長官の即答であった。このような報道がなされていることから、米ドルの価値が低下していることがわかる。
2. 湾岸諸国はこれまで石油の代金 (米ドル) でアメリカ財務省の証券「米国債」を買っていたが、近年は必ずしも米国債を買わなくなってきた。むしろ、ヨーロッパに投資し、ヨーロッパがアメリカに投資する比率が増えている。アメリカ貿易は近年赤字が増加しつつあるが、それにもっとも貢献しているのが中国である。中国の外貨保有高は、2007年、1兆5,000億ドルに達した。橋本政権時代にアメリカは、日本政府が「米国債」を売り出すことを恐れたが、今や中国がかつての日本になったわけである。しかし、中国が米国債を売ればドルが下がり、中国も損をすることになるので簡単に取るべき手段ではない。しかし、プラスがマイナスより多いと判断すれば、恐らく中国は、国益

9 <http://www.wakeupfromyourslumber.com/node/3689>. アクセス: 2007年10月10日。

に従って動くであろう。レーガン政権時代財務副長官を務めたロバートは、アメリカ経済は「スロー・デス」状態にあるというが、彼の見方は楽観的すぎるのかもしれない (Roberts, 2007)。このような財政的要素を含めて、アメリカの世界政治での位置をみると、冷戦後の一極体制から多極体制に移行しつつあるのが載然である。

3. 1996年に中ソと資源豊かな中央アジアから成る上海協力機構が設立されたが、モンゴル、インド、パキスタン、イランをオブザーバーとして含むまでの拡張と成長ぶりや、プーチン対ブッシュ政権、ロシアの溶け始めた北極への進出をみても、一極体制は過去の実在であるといえよう。これに比較して、南アメリカに於ける数々の反米政権の誕生、イスラムと中東の国々のアメリカへの批判は日々増すばかりの近年に、アメリカは軍事力だけでは覇権を保持することができない。戦争には勝利しても平和をもたらすことができない。その意味で、財政力が大きな役割を果たすことは、ソヴィエト政権の崩壊を見ても明らかである。

C 一極体制から多極体制へ—旧から新セブン・シスターズへ

アメリカ帝国の崩壊を予言する人がアメリカ国内でも多くなってきたが、そう簡単にはいかないであろう。崩壊が起これば、崩壊に貢献した最功労者賞は、ブッシュ大統領に行くであろう。しかし、実際に賞を受けるべきは、彼の元石油会社出身側近たち、ネオ・コン・シオニスト等であろう。ブッシュ大統領、チェイニー副大統領、ウォルフォウィッツ元世銀総裁、ラムズフェルド元国防長官、ライス現国務長官、等々である。イラク議会で提出されている「自然資源法案(石油)」は、外資系石油会社が利権の大半を占めるという時代に逆行する石油法案のため、「つるし」にあっている。ここにも、世論に反してブッシュ政権がイラクからの撤退を拒み続ける理由の可能性がある。今後数年続くと思われる危機の仕掛け機関であるサブプライム・ローン関連会社の貢献も大きいと言わねばならない。

「フィナンシャル・タイムズ」のカローラ・ホヨスのレポートによると、石油の利権を代表する「セブン・シスターズ」も石油産出国の国有化に

より弱体化し、21世紀の到来とともにその影は薄いものになり、それに代わって登場したのがオイルとガス界の巨人「新セブン・シスターズ」である¹⁰。

新セブン・シスターズの幾つかの共通点を指摘してみよう。

1. 従来のセブン・シスターズはすべて欧米の民間会社であった。
2. これに対して新セブン・シスターズは東西南北アジアと南アメリカに位置し、全て国営会社からなる。
3. 新セブン・シスターズはすべて、ブッシュ政権から敵対視されているか、よく批判的となる国々である。特にチャヴェーズ政権のヴェネズエラとアフマディネジャド政権のイランはブッシュ政権とは犬猿の仲である。
4. 新セブン・シスターズはロシアのガスプロとサウジ・アラビアのアラムコを除くとすべて比較的新しい、世界に余り知られていない会社である。ガスが多分に埋蔵されている可能性のある北極の多くをロシアが支配する可能性が高いし、サウジ・アラビアの石油埋蔵量等を考慮すると、新セブン・シスターズの将来は明るいといわねばならない。それに比べ、旧セブン・シスターズの将来は暗い。

これは何を意味するか。9.11同時多発テロ事件直後、アメリカは世界中の深い同情を集めた。しかし、数年後アメリカの対テロ戦争政策に同情し、ブッシュ政権のイランやシリアへの攻撃を支持する国は、イスラエル以外にはない。無二の同盟イギリスさえも、イラクから一部の兵力の撤退を表明するに至った。アメリカ国内のブッシュ政権支持が低下し、共和党が次の大統領選で勝つ見込みも低下しているのが現状である。先

10 米英が世界の石油利権を支配した20世後半の時代は終わり、世界の約1/3の石油とガスの利権を保持する新しい七姉妹のエネルギー会社時代が到来したというのである。新セブン・シスターズは、サウジ・アラビアのアラムコ、ロシアのガスプロ、中国のCNPC、イランのNIOC、ヴェネズエラのRDVSA、ブラジルのペトロプラス、マレーシアのペトロナスから成り立つ国営の会社である。民間のみからなる欧米のセブン・シスターズとは正反対である。詳細については、原文を参照。http://www.ft.com/cms/s/471ae1b8-d001-11db-94cb-000b5df10621.html
アクセス：2007年9月3日

制攻撃を支持する人たちに「低い枝に生った美味しいフルーツ」と呼ばれるシリアへの攻撃に対して、ロシア海軍は既にシリア入りをしている。ブッシュ政権は既に両国内に先遣隊を送ってあるとみて間違いない。恐らく米口中間で何らかの交渉が行われているとみてよかろう。イランを孤立させるために、日本は、2001年にイランと結んだアザガデンの巨大油田開発計画を2006年秋、アメリカの圧力によってその多くを破棄せざるを得ない状態に陥った。日本の損害は2,500億円にものぼり、日本はそれだけイランからの石油をあきらめざるを得ない破目に陥った。中国はこの点、自由に世界各地で石油とガスを求めて活動し、ロシアもイランとの友好関係を保持している。イラン、インド、パキスタンがオブザーバーとして上海協力機構へ参加したことは、日本と韓国がアジアで孤立する可能性が強まったような感じを受ける。又、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジ・アラビアの6カ国からなるアラブ湾岸協力理事会（GCC）にイランのアフマディーネジャード大統領が招待され出席したことは、明らかに西アジアの石油の最大産出国が結束する可能性が増したと推察すべきであろう（*Thaindian News*, November 28, 2007: Aneja, 2007）。サウジ・アラビアは再度ドル・ペッグ制を保持すると言っているが、元来GCCは親米組織である。そのGCCがイランをスンナ・シーアという宗派の壁を超えて招待したことは、何を意味するのか。イラクの宗派間の争いに今後どんな影響を与えるのであろうか。日本はGCC諸国からその大部分の石油を輸入しているわけである。日本や韓国はどうなるのか。この問題は、世界の通貨が多極化の方向に動き始めていることも同時に考えなければならない。

ここで、アジア国間の国際関係を見てみたい。

D 世界政治の中のアジア

冷戦中のアジアとヨーロッパを比較してみると、アメリカは西ヨーロッパでNATOを中心とした集団的防衛関係を結んでいたが、アメリカはアジアで基本的には植民時代を彷彿させるような分割政治政策を行ってきた。日本はアメリカと独自の二国間関係を持ち、同じように韓国や台湾等のアジア諸国もアメリカと二国関係で結ばれている。つまり、

アジアでは、アジアの国同士の同盟が存在しなかったし、今でも存在しない。さらに、ヒラリー・クリントン大統領候補は、アメリカと中国の二国関係は世界に類のない重要な関係になるだろうと予告している (Clinton, 2007)。冷戦は終了しているのに、なぜアメリカはアジアとは二国間関係を持ち、ヨーロッパ諸国とは多国間関係を持つのか。ASEAN等部分的には存在するものの、アジア内での横の関係が極めて薄いのは、アジアでは冷戦が終了していないことを意味する北朝鮮が存在するからであろうか。ブッシュ政権と北朝鮮間の関係が急速に改良されつつある現在、アジアでも冷戦はまもなく終了すると考えてよいのではないだろうか。

ベルリンの壁が崩壊され、閉ざされた北朝鮮もようやくその重い凍結した壁を崩し始めたというのに、その一方で、パレスチナ (占領地) では、イスラエルが自衛つまりテロ対策の一環としてパレスチナ人を隔離する壁を建設しているのは例外である。これは、締め出されたキリスト教徒・イスラム教徒にとっては正に自分の土地を壁の建設のために剥奪されただけでなく、畑、学校、病院にも自由に行けなくなった「嘆きの壁」¹¹である。

冷戦後覇権国を含む最も頻繁に戦争に巻き込まれた地域はアジアである。アフガニスタン、イラク、クウェートそしてイランが次のターゲットになる可能性がある。これらの国のすべてが、石油、天然ガスか麻薬の主産地であることは何を意味するのか。紛争と戦争の続く西アジアは、武器産業の最大消費地である。イスラエルの武器輸出額は世界で3番目である。石油・武器・麻薬と世界の三大産業の葛藤する動乱地帯が西アジアである。

アメリカの世界に占める地位に変化が起こっている現在、アジアは新しい世界情勢に応じた覇権国アメリカとの関係を結ぶ必要があるのではないだろうか。

11 エルサレムにある「嘆きの壁」はユダヤ教の最も神聖な建物の一部である。

3. エネルギーと東西アジア

A 地球破壊—地球温暖化と黄昏化

工業の発展がいかに地球を破壊し、我々の健康を害すかは、400年前に発掘が始まった足尾銅山等の被害で長い間知られていたが、環境破壊に反対する住民運動が世界的規模で起こったのは1960年代以降のことである。日本もその例外ではない。いわゆる温暖化は地球表面上の温度の上昇を指すわけだが、その効果がマスコミの注意を引き始めたのは、今から約30年前のことであった。それ以来、多くの団体、政府機関が国民への啓蒙を開始し、京都議定書等数々の国際会議が開かれたが、二酸化炭素の排出量は依然として増加の一途をたどっている。しかし、今日温暖化の効果を否定する者は数少なくなったほど、その効果は表面化している。温暖化の効果の一現象は、北極の氷が溶け始めたことであり、ロシア、カナダ等々の北極に隣接する国々は北極の海底の検査に多忙になりつつある。ロシアの保有する天然ガスの百倍ものガスが氷塊の下で眠っているというレポートも出始め、日本の会社もそのための技術的貢献を通じて新しいエネルギー源の恩恵を受けようと動いているのではないかと推測される。ハワイから最も近い独立国にキリバスがあるが、キリバスは海拔2メートルから5メートルという比較的平坦な土地にあり、温暖化で水没の危機に迫られたため移住計画を始め、日本からの支援の要請をし始めている。

近代人による地球の破壊はこれだけではない。温暖化と同時に大気汚染、飛行機雲、浮遊物質によって太陽が地球に照らす光が減少しつつあるのだ。1950年代から砂漠で農業を営むための水の蒸発度を計測していたイスラエルの学者のレポートが最初であろうが、温暖化の進む地球に太陽熱が減少しているとは信じがたいというのが当時の反応だった。1980年代になると日本、ソヴィエト、ドイツ各地の学者が同じような報告をし始めた。グローバル・ディミング、暗黒化というか黄昏化が起こっているという報告は半世紀近く前からあったものの、この嫌な暗黒化という現象が明白になったのは、同時多発事件直後のことである。軍用機

を除いてアメリカの上空の飛行を3日間禁止された時に起こった現象が、揺るがすことのできない証拠として報告されたのである。北アメリカ大陸の平均温度が3日間の間に1度上がったのだ。各地からよせられた最低温度と最高温度を使って計算された平均温度が上昇したという報告は否定する事ができない。同時多発事件が、実験の役割を果たしたのである。温暖化が暗黒化によってある程度緩和されていることは、我々はアクセルを踏みながら、ブレーキも踏んでいるような自動車に乗っているに等しい。

B 東アジア

地球の革命的破壊は近代化と共に発生した現象であるが、その原点は工業化という名のもとに急増したエネルギーの消費である。日本のエネルギー輸入は、1925年の7パーセント以下から50年後の1975年までには88パーセントとなり、日本の石油使用量は、1950年から最初の石油危機までの20年間に167倍にも増えたのである¹²。石油の値段が比較的安かったのも、日本の経済復興を容易にし、池田首相の所得倍增計画の実現に役立ったわけだが、ファイサル国王の効果的石油外交は日本人に大きな驚きと西アジアそして現代社会に於ける石油の持つ意味を日本人に教える結果となった。西アジアに関する本の数が当時の年間約200冊から、2年間のうちに倍増したことを見ても、いかに中東が日本人にとって重要か、いかに石油が日常生活に必要なかを思い知らされる結果となった。危機当時、日本の中東石油への依存度は88パーセントであったが、その後10年間に5パーセントほど下げることになった。それと同時にその後の数年間日本はGNPを僅かながらも上げると同時に、石油の使用量を軽減することに成功した。しかし、それは過去であり、現在は日本の西アジアへの依存度は90パーセントに近い。京都議定書を守るのは非常に困難な状態にあるが、日本の省エネ、環境管理に関する技術的進歩は急速に進歩し、アジア諸国特に中国に対して技術面において貢献する余地は十分あると思う。世界最大の二酸化炭素産出国となった中国は、環

12 これらの歴史的展開については、Kuroda, Fesaraki and Schultz, 1987を参照。

境汚染に悩む地域が急増している点からも、日本の貢献が望まれるのではないか。日本は中国へ技術を提供し、日本は「排出権」を得るという取引である。

日本よりは少し遅れて工業化の進んだ韓国、そして更にそのあとに続く中国にとっては、石油の問題は深刻である。日本よりも何倍も高い石油を輸入せざるをえなかった。中国は豊富にある石炭を使用しており、その上に2桁のGNPの上昇を続ける中国は、遂に1993年に国内の石油のみでは需要を賄えなくなり、輸入を始めた。日本や韓国のような政治的拘束から自由な中国は、世界中で石油を買い集めている。自由貿易を謳う国の傘下にある国が自由に石油を買えないというのに、共産主義体制下にある中国の方が自由に世界中を駆け巡って石油を買い占めているという現状は、政治の重要さを物語っている。経済は発展しても、省エネ、環境管理の向上は進んでいないのが、中国の現実である。

C 西アジア

いわゆる中東に中央アジアを含めて、日本、韓国、中国の東アジアから見て西に存在するアジアには、石油とガスの産地が多い。東アジア三国は、漢字と中国文化の影響で結ばれているが、西アジアの国々は一神教国家がほとんどである。ユダヤ教、キリスト教にイスラム教が多い。西アジアには数千年前に栄えた古代文明は存在したが、近代化は、歴史の浅い日本や韓国におくれをとった国が多い。石油やガスの豊富なサウジ・アラビアや湾岸諸国を始め、イラン、イラクも西アジアの政治さえ安定すれば、短い期間に近代化を進めることが可能であろう。実際、湾岸諸国の発展は目覚ましい。カザフスタンの石油やトルコメニスタンの天然ガスも同様に、政治の安定とパイプラインの建設と維持が必要である。この点、アフガニスタン、インド、パキスタンは自分たちの国では石油もガスもないが、パイプラインを通じてインド洋に出るには、三国の協力が必要であり、これがなければ、欧米は中央アジアからの天然資源をあきらめなければならない。現アフガニスタン大統領カルザイは元ユノカルのロビイストで、彼のいたユノカルがトルコメニスタンからアフガニスタンを通してパキスタンからインド洋にぬけるパイプライン建

設プランやその他の中央アジアとロシアから石油のパイプラインを同じように建設しようとタリバン政権と交渉を重ねたが、最後の交渉が2001年の8月で、9月に同時多発事件が勃発したという背景があることは、興味深い事実である（ブリザール・ダスキエ、2002年、43、99-114ページ）。現在アフガニスタン南部で活動を続けるタリバンがいる限りパイプラインの建設は不可能であり、アフガニスタン戦争は終わらないし、以前CIAの下でソヴィエト軍と戦ったビン・ラディンの行方も不明であろう。ここにも、石油をめぐる一連の出来事と戦争が関連しているようにみえる。アメリカにとってアフガニスタンの重要性は、アメリカ占領後激増したケシの栽培ではなかるうか。石油と軍需産業に次ぐ三大産業は、麻薬なのである。麻薬とCIAについては、後に産政軍複合体に関連してふれることにする。

西アジアは、世界の約7割の石油と3割近くの天然ガスがあるといわれる、エネルギー資源に恵まれた地域である。サウジ・アラビア、イラク、イランに湾岸諸国や中央アジアには石油が存在するが、地中海に面したレバント地域には石油はない。ピークを2005年に過ぎたといわれる石油は今後数十年以上続かないだろうし、地球温暖化と暗黒化を考えると、石油を今後も使い続けるべきかという課題もある。石油産出国内の地下水の汚染、環境破壊も問題である。

世界のエネルギー消費者の観点からは、西アジアの政治の不安定が最大課題である。そして、次には石油の価格の変動問題である。さらに国内問題としては、莫大な石油からの収入の相当部分が贈収賄のため横流しされているという事実がある。ベイロートのアラブ反贈収賄団体の報告によると、1950年から2000年までの50年間に約1兆ドル（115兆円）が闇に消えたという。

政治の安定が経済発展の必要条件であるが、それが欠けているのが、西アジアである。しかし、世界の半分以上の石油の産出地域が不安定で戦争が絶えないとなると、石油消費国である東アジアにとっては大きな問題である。価格の変動も問題だが、それにも増して大きな問題は、戦争のため西アジアからの石油の供給が止まった場合である。特に日本の

様に9割の石油を西アジアに依存している国にとっては死活の問題といえる。備蓄されている石油（173日分）がなくなれば、日本の経済は停止してしまう。それでは、何が原因で、西アジアからの戦争、テロ等のニュースが絶えないのであろうか。

第二次世界大戦後の石油の値段の変動をみると、1948年の第一次アラブ・イスラエル戦争が始まって以来、戦争が起こる度に石油の値段が上がっているという相関関係が見えてくる。戦争を機会として値上げをする仲介業者もいるには違いないが、ファイサル国王が石油を外交手段として使ったことが石油の値段に直接影響したことは否定できない。ジェームズ・ウィリアムズの報告書にある統計を基に大きく値段が変わった年を的として、歴史的にどのようなことが起こっていたかを辿ってみた結果を次に示す（Williams, 2006）。

1. 1947～1973年：第一次アラブ・イスラエル戦争のあった1948年に原油価格は僅かながら上昇し、又1956年のスエズ危機にも価格は動揺し、当時の価格は大体3ドルから4ドルの間を行き来していた。しかし、明らかに1973年のアラブ・イスラエル戦争は最初の石油危機を招き、日本国内でも蜂の巣をかき回したような混乱状態を生み、翌年1月に落ち着きを戻した頃までに、原油価格は4倍にもなっていた。
2. 1979～1980年：イラン革命とイラン・イラク戦争は、二度目の石油危機をもたらし、原油価格の高騰に貢献した。1978年に1バレル14ドルであった価格が1981年までには35ドルになり、二倍以上の上昇となった。サウジ・アラビアのヤマニ石油相の提言を無視してかOPECが値段を下げなかったことが1980年代前半の価格の降下に貢献したのであろう。
3. 1990～1991年：第一次イラク戦争へのプレリュードの幕が9月にアメリカ国務省によって切って落とされ、イラン・イラク戦争の終了までフセイン大統領を支持し、イラクを援助してきたブッシュ大統領が豹変して、フセイン大統領の悪魔化を開始、危機を感じた先物買いで売買する石油価格に変動を及ぼした。1988年には20ドル前後であった原油が1990年には34ドルに跳ね上がり、戦争と共に上昇を続けたので

ある。

4. 2001年～2007年：9.11同時多発事件、アフガニスタン戦争、第二次イラク戦争、イスラエルの第二次レバノン戦争と一連の戦争が西アジアで続き、最後のレバノン戦争を除いて、アフガニスタンとイラクでの戦争は泥沼状態に入り、さらにイランとシリアへの先制攻撃もありうるという報道が巷に溢れる今日である。上がりつつあった原油はレバノン戦争が昨年2007年秋には80ドル半ばまで高騰した。それが、現在100ドル近くまできたわけだが、イランに事が起これば石油が絶えて、東アジアは石油不足を急速に感じるようになる。

これらの歴史は原油高騰に二つの大きな理由があることを示唆している。第一には、石油の利権を支配しようとする覇権国の石油会社（セブン・シスターズやユノカル）とそれを援助するCIA（モサデグ政権の崩壊）等の軍隊を含む政府機関に対して、対抗し国有化を進め、原油産地国が石油利権を獲得し保持する勢力が拡大した。この両者の対立が争いを起こし、投機家が動き、原油価格が高騰する。

第二には、パレスチナ問題を中心に発生するアラブ・イスラエル紛争である。アラブはキリスト教徒とイスラム教徒から成るが、イギリスの委任統治時代、1947年のパレスチナ政府によると、アラブ系の所有地が47.8パーセント、ユダヤ系が5.6パーセント、国有地が46パーセントで、残りはその他所有者であった。国連のパレスチナ分割案は、42.9パーセントの土地をアラブ系に、56.5パーセントをユダヤ系に分配し、残る1パーセント近く（エルサレム）を国際ゾーンとする決議案であった。トルーマン政権の推奨した分割案は、アラブ系パレスチナ人の土地の所有権を剥奪し、ヨーロッパからナチスに追われた避難民にパレスチナの土地を無償で与えるという、パレスチナ人の自決権を全く無視した国連憲章に違反した行為であった（Lilienthal, 1953）。覇権国欧米を背景にもつユダヤ系シオニストのテロリストからなるユダヤ国家独立運動家に対して、当時2/3を占めたアラブ系原住民は軍力では到底太刀打ちできなかった。その後、世界最大の石油産出国のファイサル国王が石油の輸出禁止命令（embargo）を外交の武器として、アラブ系パレスチナ人、

エジプトとシリアの支援を始めたのである。これがオイル・ショックであった。アメリカはこれを「恐喝」(blackmail)とみたが、アメリカも日本に対して同様の政策をとったのが直接の原因で、太平洋戦争が始まったのである。

西アジアの根本問題を大局的にみると、三つの要素があると考えられる。

1. エネルギー資源の支配は工業革命以来の覇権を握る国の必要条件であるため、石油やガスの豊富な地域である西アジアは、覇権国の介入を免れない運命にある。
2. 19世紀から第一次大戦後のヴェルサイユ、サンレモ、ルサーン等の平和条約を経て、西アジアの国境は先ずは大英帝国と少数の西欧諸国のために、原住民の意思(自決権)を無視して引かれた。これは、時限爆弾を仕掛けた植民地政策の結果である。
3. 最後の国境線は、国連によって1947年11月29日に、原住民であるキリスト教徒とイスラム教徒の土地を強奪し、主にヨーロッパからの難民であるユダヤ教徒に提供するという旧態依然とした植民地政策によって合法化された。それは、世界の覇権国となったアメリカの保証つきの国境であった。植民地・占領政策に反対する者はレジスタンスではなく、テロと呼ばば、世論は覇権国の決定を支持し、イスラエルの創設は正当化できるとトルーマン政権は信じたのであろう。差別を前提とした宗教国家を否定するアメリカの伝統とアメリカの国益を全く無視して執行されたのである。

いずれも民主化、人権の尊重、近代文明に反する、歴史に逆行する帝国主義国家の、古くは国際連合、現在は国連という新しい衣をつけた怪物の仕業であった。4カ国に分割され自分たちの国のないクルド族がやがて自決権を求め独立運動をし始めることや、先祖代々の土地と家を失ったパレスチナの避難民がやがては失地奪還のために行動を起こすことは、火を見るよりも明らかである。合法的な手段は閉ざされている彼らの残された道は、すべての国民が嫌うテロである。彼らは、忘れられるよりは、嫌われてもよいから、次世代のパレスチナ人は先祖代々の土

地で他のキリスト教徒やイスラム教徒と同じように暮らしていきけるようにと自ら死を選んでいるのである。ビン・ラディンも9.11事件後の声明にサンレモ以来のアメリカの中東外交が彼の嫌米の理由だということを明白にしている。

この様に、同じアジアでも東と西では、基本問題の性質が異なるのである。贈収賄は程度の問題で何処の国にも存在する厄介な問題である。私利私欲を求めるのは、贈収賄問題だけではない。環境問題もしかり。便利な生活を享受し、エネルギーを大量に消費する国は、いわゆる先進国の人達であるが、その価格を払うのは、貧しい国の貧しい人たちが何がか起きているのか認識できない動物や植物である。

筆者は「支那事変」から第二次世界大戦中はいわゆる大本營の発表を信じ、又、憧れの国であったアメリカ政府の声明を鵜のみにした時代もあった。しかし、何処の政府機関やマスコミの言うことも、実態とかけ離れた言葉に過ぎないという現実が往々存在することを、市民の誰もが経験するように筆者も経験した。石油やアジア問題に関しての実態はどうなのか。

D 常識への挑戦

- 1) 石油会社を背景に覇権国の石油利権を獲得しようとする動きが最も顕著に表れた帝国主義と、
- 2) アメリカ連邦議会やホワイトハウスの背景にあるシオニズムが、アラブ・イスラエル紛争や他の西アジア紛争の主原因である。

この二つの力が近代世界体制特にアジアに於いての基本的問題を構成しているという理論を展開してきたのであるが、別の見方、理論も数多く存在する¹³。なぜ、筆者は政府やマスコミの主張を素直に受け入れないのか。

「人が語る言葉に姿はあるが、姿無し秘めたる心裏にこそ真理あり
言わない 言えない 見えなきを透視する これ理解なり……」

とは知覚の鋭いアラブ系アメリカ詩人ハリール・ジブランの「預言者」

にある一節である。政治家の唱える自由、テロとの闘い、民主主義、景気の回復、平和、自衛等々に姿はあるものの、その裏にある影を追うのが、我々政治学者の務めではないだろうか。

ブッシュ政権、日本政府や多くのマスコミは、石油の利権とシオニズムが現代世界の多くの問題、特に戦争と平和、エネルギー問題の根源となっているという見方を否定し、ハンチントンの文明の衝突論やブッシュ政権の自衛のためには先制攻撃をも辞さないテロ作戦政策を受け入れているのが現実である。二つの実例をあげておこう。アメリカ国務省は、6万人からなるイラク軍が1998年8月25日北部のクルド族の住む村を攻撃し、毒ガスを使って自国民を虐殺したという発表を、国務長官ショルツとアジーズ外務大臣が9月初頭に会う2時間前に行った。その

-
- 13 イスマエル・イスマエル編の「湾岸戦争と新世界秩序」の最終章にリチャード・フォークは、世界秩序は南北のテクノロジー・レベルの相違に基づいており、近代化・工業化された北とそれに遅れた南の人種の見方から構成された秩序であると結論づけている (Falk, 1994)。それだけでなく、イラク戦争は西側のリベラル・デモクラシーに秘められた軍事力を基盤とした帝国主義と人種差別主義を顕在化したという。民主主義という名のもとに繰り広げられる戦争は、中東における民主主義発展に反対の西側の軍国主義を顕在にした。要するに、裕福な国の裕福な階層をより豊かにし、貧しい国の貧しい人々をより貧困に追いやるのが、西側の望む世界の秩序で、それを維持するのは民主主義という衣を纏った軍国主義であるという説である。フォークはプリンストン大学の平和学者としてよく知られているが、この最初のイラク戦争の原因についての彼の説は、「自衛」という古くからある帽子を民主主義に替えると現在のイラク戦争に実に良く当てはまるということは、何時になったら日本は民主主義や自衛という深い眠りから目が覚めるのだろうか。戦争中国民がよくみた「大東亜共栄圏」という夢と似ているのではないか。フォークの理論は基本的には筆者の見方と同じであるが、世界秩序を南北に見ることや、人種差別主義の顕在化という見方は、筆者の理論とは少々異なる。同書にある筆者の理論的構成とは相いれないもう一つの見方を紹介しよう。シブレイ・テルハミは、石油の確保、親イスラエルや冷戦の終焉がイラク戦争の主原因であったという説の問題点をあげて、アメリカのイラク戦争開始までの過程から戦争の終焉までを二分し、その時々々の出来事に焦点を置いて、イラク戦争の説明をしている (Telhami 1994)。しかし、先にあげた三原因がイラク戦争とは無関係だとは、唱えていない。テルハミの過程論は、原因より戦争の過程に焦点をあてた歴史的説明論である。

後、マスコミは民家の周りに横たわるイラク人と思われる市民の死体の写真まで添えて「合意の作成」にのりだした。日本を含む多くの国のマスコミまでも援軍に加わった。イラク・イラン戦争が同年8月に終わるまでイランと闘っていたイラクを援助してきたアメリカが次の戦争に備えるためのフセイン悪魔化作戦の出発点であったのであろう。アメリカ陸軍士官学校戦略研究所の3人のレポートによると、現地調査の結果、イラク軍が1998年8月に毒ガスを使って自国民を殺したという証拠はどこにも見つからなかったと報告している (Pelletiere, Johnson, and Rosenberger, 1990)。研究チームを率いたのは、元CIAに属していた中東専門家 (カリフォルニア大学バークレイ校大学院卒の博士号取得者) である。1988年9月10日のニューヨーク・タイムス紙も彼等の結論を裏付けるかのように、トルコ国境からの報道として、イラクからの難民の中に毒ガス使用事件について知っている人は誰もいなかったと報じている。三著者の最後の政府への勧告は、アメリカがもっとイラクの経済状態を知ろうとしない限り、イラクとの衝突を免れないであろうという悲観的結論であった。マスコミで我々が見た地面に横たわる死体は、実際クルド族の住むハルブジャでイラク・イラン戦争中の1998年3月に撮られた写真であろうという事が後に判明した。

アメリカの良さ、美しさは、陸軍士官学校戦略研究所で政府に真っ向から対抗する結論をだすような研究をする学問の自由が存在し、レポートの出版が許されていたことだ。筆者はこれに似たような言論・学問の自由を、1992年夏エルサレムのフレンチヒルの元イスラエル軍諜報機関長官であり、陸軍士官学校、プリンストン大学、ヘブライ大学で教授を務めた学者兼軍人のハルカービ博士を自宅に訪ねた時にも感じた。彼を訪ねた日のエルサレム・ポスト紙に、イスラエルの陸軍士官の多くは、イスラエル軍がウエスト・バンクから撤退しても国は安全と感じているという報道を見た。彼はアラビア語を話したが、元々典型的なシオニストだったのだ。しかし、彼が士官学校で教え始めた頃には、イスラエル占領軍がウエスト・バンクから撤退しても、イスラエルの安全には全く影響がないと教えていたのだ。そして、その後シオニストではあるが、

彼はPLOによるパレスチナの独立を承認していたのだ¹⁴。ナショナリズムはムツソリーニの言った「聖なるエゴイズム」になってはならないということと、ヒットラーは「力」、パワーに依存していたことを忘れてはならないと言ったマーティン・ブーパー（ユダヤ系）の警告を筆者は帰途につきつつ思い出した。筆者は彼に良き美しいユダヤ人の伝統を発見し、心からの喜びを感じた¹⁵。「神国大日本」の「聖なるエゴイズム」の最盛期、大東亜戦争と言われた時代に少年期を過ごした筆者が、何処の国の「大本営発表」も疑わなければならない訳が此処にある。

1990年8月にクウェートに侵入したイラク軍が、病院から未熟児を保育器から放り出し、保育器をイラクに持ち帰ったというニュースが流れた。アメリカ連邦議会でその残酷なイラク軍の保育器略奪事件をクウェートの13歳の少女が泣きながら証言し、又、国連でも同じような証言をした医者がいたことを我々は覚えている。アメリカ市民のみならず、世界の多くの人は大きな憤りを感じ、フセイン大統領の侵略や残虐行為に対して直ちに制裁を加えられなければならないという衝動に駆られたのである。しかし、13歳の少女はアル・サバー・クウェート駐米大使の娘であったし、「医者」は、小児科医でなく歯医者であった。それだけではない。湾岸戦争後ABC放送リポーターのジョン・マーティンが見つけようとしたときには、両者の姿はなかった。これら一連のニュースは、クウェートからイラク占領軍を撤退させるための戦争を引き起こすプロパガンダだったのだ。クウェートから1億2,000万ドルで宣伝工作を受注した大手のPR会社「ヒル・アンド・ノールトン」の業績であったのであろう。チョムスキーの「作られる合意」という意味は、「買うこ

14 シオニズムはユダヤ系の人による、永年虐げられ差別を受けてきた少数民族として、宗教的民族的差別のないユダヤ人のための国家を何処かに建設しようと、19世紀末期にヨーロッパで始まった運動である。ハーツルを指導者として起こった動きが種々の変動と変遷を経て今日のイスラエルが存在するわけであるが、全ての主義に種々の解釈があるように、シオニズムにも右派や左派、大イスラエル派、パレスチナとイスラエルの二国主義等々がある。

15 このポイントについては、Kuroda, 1985 を参照してください。

とのできる国民合意」ということにもなるわけである。このようにして、民主主義は形骸化されてゆくのである。

チャック・ヘーゲル共和党上院議員は “[イラク戦争は] 国益のためと言われているが、どんな国益か知っているだろうか。石油とは言っていないが石油なのだ。” と言いつつ¹⁶。

イラク先制攻撃の理由は石油であるという可能性は、アメリカが最近湾岸水域の油田の近くで戦略的石油資源確保のため、恒久的軍事基地の建設を開始したとアル・アハラム紙が報じていることから十分推断できる (アブドゥルアズィーズ、2007年11月18日)¹⁷。もし、この報道が正しければ、アメリカの意図はおそらく、イラクの石油が無くなるまで、軍事力で石油の利権を保持する政策であると認識しなければならない。イラク国会の「自然資源 (石油) 法」は未だに懸案になっているが、たとえ成立しても、アメリカ軍の撤退はないということになる。

ブッシュ政権のイラクへの先制攻撃は、大量破壊兵器を持ち、アル・カイダと関係を持つフセイン大統領をこのままにしておいては、アメリカが危ないという理由、つまり「自衛」のために行われたと開戦当時報道された¹⁸。イラク政権の50倍の軍事予算をもつ、アメリカの先制攻撃にイラクは瞬く間に占領された。しかし、先制攻撃の理由となった二つの証拠は何時になっても見つからなかった。先制攻撃の深層にあるのは、石油の利権¹⁹と自衛であるが、自衛は、アメリカではなく、イスラエ

16 引用源: Bricker and Shamoo, 2007. 2006年まで連邦準備制度理事会 (FRB) 議長を務めたグリーンズパンも、石油がイラク戦争の理由だったと回顧している (Greenspan, 2007)。

17 基地がイラク南部のバスラ地方で建築されつつある理由は、埋蔵された石油の大部分を占める油田が南部にあるからであろう。このレポートは、イラク政府当局は制限のないアメリカ軍のイラク滞在は認めていないと述べている。現時点では、2009年までアメリカ軍はイラクの安全保障にとって必要であるという声明に反することを明記しておきたい。

18 そもそも、イラクに一国先制攻撃をするべきと1992年に説いたのは、ネオ・コン・シオニストのポール・ウォルフォウィッツであったが、これは当時のブッシュ大統領によって却下されていた草案である。詳しくは、クロダ 2004年参照。

ルの自衛なのであろう²⁰。大英帝国やフランスが自国の都合のよいように設定した中東の国境は、民主主義国家を樹立し、中東の政治が安定するような構造ではないといえる（板垣2003年）²¹。

以上の例からも理解できるように、日米両政府の声明を額面通りにとるのは、慎重にしなければならない。「言わない 言えない 見えなき」潜在する政治構造の深層（パラポリティックス）を顕在化するのが、民衆主義国家の市民の役目であり、それを援助すべきはマスコミだが、民営であれ公営であれマスコミには一定の制限があることは、イラク戦争に関する二つの報道からも明らかである。日本政府は、1951年に締結され、1960年に改定された日米安全保障条約や経済的相互関係等々の理由から、アメリカの政策に同意する傾向が強いのであろう。

(1) 世界政治の変動と日本

日米の上下関係は敗戦と冷戦という時代には理想的且つ実利的であったが、冷戦が終わりを告げ、更にアメリカの一極体制時代も終わりつつ

19 イラクはサウジ・アラビアに次ぐ石油埋蔵量をもつ国である。今秋発行されたアラン・グリーンズパンの回顧録には、“the Iraq War is largely about oil”と石油がイラク戦争の大きな理由であったと回想している（Greenspan, 2007）。グリーンズパンは1987年から2006年までの長い間、連邦準備制度理事会（FRB）議長を務めたアメリカ経済界の重鎮であった。

20 イラク議会に提出されている自然資源（石油）法案は、7割から8割近くの利権を外国資本が占めることになるため、この法案に関する限り、イラクの全ての宗派、民族が反対する法案であることに異論はない。しかし、この法案が議会を通過し、政治が安定して石油の利権が守られる情勢にならなければ、アメリカ軍は撤退しないであらう。

21 民主主義については、構造的に無理な点があり、イラクは比較的限定された意味では、民主的な国であった。中でも、女性の地位はクウェートやサウジ・アラビアに比較して断然解放されていたし、フセイン大統領は、宗教的にも決して原理主義者ではなかったため、ビン・ラディンとは初めから関係がなかったことは明らかであった。しかし、独裁者ではあったことは確かな事実である。ブッシュ政権が1988年イラク・イラン戦争後対イラク戦争を開始した理由は、ブッシュ大統領自身が1991年にイラク戦争に従軍している家族たちに放った言葉の「what we say goes」に要約されると思う。つまり、イラクを我々の言う通りにさせる為に戦争は行われているのだという真実である（Kuroda, 1998, クロダ2003）。

ある現在、吉田外交に始まった従来の日米関係は不相当だと見なし、日本はもっと独立国として他国との外交関係を樹立すべきだという国民の空気を否定することはできない²²。それは、小泉首相の靖国参拝であり、安部首相の「積極外交」でもある。彼の慰安婦問題に関する声明や、インドでパール判事の末裔との会見等一連の安部元首相の行動からは、ドイツの政治家に見られるような悪き過去への心からの反省と責任感を感じることができないのは筆者だけであろうか²³。多くの政治家に日米同盟は絶対だと考えると同時に積極的に日本独自の外交を進めるべきだというナショナリスティックな一面が同時に感じられる。右翼的というか、一種のナショナリズムとでも言うべき小泉首相や安部首相の、事実に基づかない親米政策から、多くの日本人の望む健全なナショナリズムと平和な民主的日本の成長を望むことはできないと思う。つまり、日本は冷戦後の世界政治の変動に、上手に対応できていないのではないかという疑問である。そして、余りにもブッシュ政権と大手のマスコミの言うことを額面通りに受け入れて冷静な判断をしていないのではないか。アメリカ国民は通常余程の怒りを感じない限り、平和と民主主義を愛する国民である。我々は、政府やマスコミが、「国民の合意」を得るために、種々のメッセージを発しているという事実を、民主主義国家の一員として一刻も忘れてはならない。テレビでレーガン時代から政治家がよく使う、「サウンド・バイト」という手法がある。数秒でなるべく分かり易い、刺激的言葉で民衆の心をとらえる手法で、日本でこの道の先駆者は小泉首相であろう。1998年に彼の厚生大臣室で、筆者の国対とはどんなこと

22 実利的と言った理由は、冷戦中は1955年体制の下で自民党と社会党が水面下で話し合い、二重構造を形成し日本の国益を最大限に発揮することができたからである。竹下元首相流に表現すると「一と一を足して、二で割る役割分担政治」が、結果的に国益に貢献したと1994年のインタビューで述べていただいたことを覚えている。この二重構造が、冷戦の終焉とともに崩壊し、1993年の政変が起こり社会党の存在基盤が失われてしまったのである。詳細は、Kuroda, 2005 を参照。

23 例えば、中国の一政治学者は、日本の若い世代は、過去の戦争は知らないし、安部元首相も60年以上隣国に謝る必要はないと考えていると述べている (Shulong, 2007)。彼の一般論をそのまま受け入れることはできないが、間違っていない。

をする委員会ですかとの問いに対しては、何も答えられないという答えだったので、どうして雄弁家の小泉大臣が答えられないのですかと重ねて尋ねた。昨日も自民党の国対事務所を訪れていたのではないのですかと重ねて尋ねた。「してはいけないことをするから、言えないのだ」という簡潔無比な答えだった。彼は、この手法を使って、見事国民の合意を作り、2005年の衆議院選挙で大勝利を収めたのである。

小泉首相の北朝鮮訪問は日本人にも受けたし、日本の独立性を示す重要な健全なナショナリズムの成長と見られるが、彼の靖国神社参拝は、中国にとってもアメリカにとっても誤解を生む結果となり、健全なナショナリズムとは言えない。中国に関して、元ニュースキャスターであった評論家の攻撃的なコメントには驚いた。テレビでこのニュースキャスターは、南京大虐殺について、「中国では、中国自身が数知れない程の自国民を殺しているのではないですか」という意味のコメントをしたのを覚えている。これは又、不健全な意味でのナショナリズムの台頭ではないか、戦前の日本に還ったのかと自分の耳を疑った。憲法を改正して、再軍備をし、核兵器を日本もいずれ持つようになるであろうという若い人がいることを考えると、驚くべきではなかったのかもしれないが。これについては、最後に再び述べることとして、グローバリゼーションの問題に移ろう。

(2) グローバリゼーションと日本

多くの国は、発展のために高い成長を目指すグローバリズムを避けられない大きな波と見なして、ネオ・リベラル的市場中心主義に走る傾向が強い。日本も、その波に乗ろうと1990年代から構造改革を進めてきた。規制緩和、自由化、民営化、生産性を高め、経済の発展を重視する政策は、中小企業者や日本の農業にたずさわる多くの人たちにとっては、廃業するか転業するしかない選択を意味した。何処の国でも、マスコミも大企業が増加し、娯楽を多く取り入れ、視聴者を増やし、企業の利益に反する報道は避けるようになるのは当然である。公営といえども、政権、寄附者又圧力団体からの影響を避け独立した報道を続けることは、大きな挑戦である。

生産性を高め、経済が成長しても、その恩恵は、極めて少数の人々に限られており、格差問題が生じ、犯罪率、自殺者、働く人のストレス・レベル、ホームレス、インターネット・カフェ住民が増えることは、予測可能な筋書きであり、「先進国」アメリカの首都ワシントンを見れば、一目瞭然である。1年未満の幼児の死亡率は、経済や文明の発展を示す良い指標の一つとされている。2002年のワシントンDCの幼児死亡率は1,000人に対して11.5人であったのに対して、同年の北京の数字は4.5人であった (Chelala, 2006, 16)。中国の格差は、日本よりもずっと深刻であるが、世界の覇権国の首都の貧困度は、先進国の中でも一番ひどいのではないだろうか。この一つの原因は、首都の多くの住民は、アフリカ系アメリカ人であるという事実である。アメリカ社会の階級と人種に残念ながら関係があることは、筆者自身の在米51年の経験から言っても否定できない。高収入のアメリカ人はどの位の収入があるのだろうか。証券関係の会社で働く人の平均給料は日本でも一般に高い。アメリカのトップ20人のファンド・マネジャーの平均年収は6億5,700万ドル (約755億5,500万円)、そのうち4人は10億ドル (1,150億円) 以上である。トップ20人の大企業社長の給料は僅か3,640万ドル (41億8,600万) である。このようにして、裕福な1パーセントの人口が2004年の国勢調査結果によると、16パーセントの収入を得ていることになる。この額は1960年代の約2倍の数字である。5人に1人のアメリカ人は年収2,555ドル (年収30万円、1日約820円) の収入で生活をしているわけである。世界の半数の人たちは、1日465円以下の収入しかないが、1パーセントのお金持ちが57パーセントの収入を得ているのが、現状である。グローバリゼーションは、高収入の職がアメリカから海外に行き、残ったのは低収入の職が多いというわけである。日本でも、2007年は非正規社員が1/3になったし、年収300万以下の人が39パーセントにもなっている。

市場中心主義、民営化、能率主義、中央から地方へ等々小泉首相のいう改革は競争社会を生む。しかし、その結果として顕れるのは、ストレス・レベルの向上である。最近ではうつ病もこの一つである。うつ病で休養の必要がある社員が増えたのも無理はない。日本でこの傾向が顕

著になり始めたのは1993年であり、1998年にはこの傾向が更に高まった（Kuroda, 2005）。過去10年で、働く人口のうち、うつ病患者数が日本では三倍に増えたという。自殺者の数も三万人を超えた。いくら平均寿命が延びても、生きている質が低下したら、意味はない。アメリカで良く売れている薬の1番から4番までが精神安定剤、痛み止め等、ストレスに関連する薬であることもうなずけよう。ジェイコブズが示唆するように、個への執着心がつりのり、個の居住する場、古代から持ち続けた共同体と地球への関心が薄まった結果ともいえるのではないか（Jacobs, 2004）。

アメリカの生んだ天才的詩人ウォルト・ホイットマンは、「偉大な、裕福な国とは、莫大な富を蓄積した大富豪と同じ地に極端な貧困層が悲惨な生活を強いられている所ではない。各自が自由に家を持ち、全ての人が適度の心身共に健全な生活を営める格差のない社会が偉大且つ裕福な国だ」という²⁴。又この様な現代病の解決策としては、デューイの全ての人の可能性が最大限に発揮できる教育主義（Dewey, 1989）、ロールズ（Rawls, 1971）の正義と自由、エツィオーニ（Etzioni, 1991）の共同体主義、パットナム（Putnam, 2000）の社会資本主義等が考えられる。これらの詩人や学者は理想として、自由、平等、個人と共同体の重要性を説いていると考えられる。民主主義は、理想的社会を構築する最適な政治的手段と考えられているが、その定義は多種多様なのである。

民主化は多くの国の人々の望む政治形態であるが、ある程度の経済的発展と教育なしには、不可能に近いのが現実である。格差社会は民主主義の敵である。リップセットが、民主主義の実現には、幅広い中産階級

24 “The greatest country, the richest country, is not that which has the most capitalists, monopolists, immense grabbings, vast fortunes, with its sad, sad soil of extreme, degrading, damning poverty, but the land in which there are the most homesteads, freeholds—where wealth does not show such contrasts high and low, where all men have enough—a modest living—and no man is made possessor beyond the sane and beautiful necessities.” Walt Whitman (1819-1892).

を必要とすると説いたが (Lipset, 1960)、レバノンのデータもそれを実証している (Kuroda, 2006a)。日本のデータから言えることは、日本は1955年体制時代が結果的には民主主義の最高期であった (Kuroda, 2005)。1993年の政変は、日本の政治をアメリカからの波に押し流した。グローバリゼーション、規制緩和、民営化という名の波である。グローバリゼーションが民主主義に反する結果を生むことは、火を見るより明らかだ。筆者は、民主主義を信じるアメリカ市民として、又実証を重んじる政治学者として、グローバリゼーションや、帝国主義、植民地主義を受け入れることはできない。

(3) グローバリゼーション—石油、軍需産業、麻薬取引の深層

1960年に大統領としての最後の演説でアイゼンハワーは、近代科学技術発展の結果、「軍産複合体」が必要以上の影響を政府に及ばせば、我々の安全と自由を脅かすことになるという警告を発し、市民は常に知識と情報を把握し、公益を優先するよう努めなければならないと言ってホワイトハウスを去った。

「軍産複合体」は、政界の参加無しには正当化できない存在である。この巨大な共同体は「産政軍複合体」と呼ぶべきであろう²⁵。第二次世界大戦以降の三大産業は、石油を筆頭に軍需産業と続き、その次に続くものとして麻薬がある。その中で、最深層にあり、なかなか見えにくいのが麻薬やコカインの取引である。石油の貯蔵量は西アジアであるが、麻薬生産の大部分は近年アフガニスタンである。世界各地での政権崩壊、例えば、西アジアではイランのモサデグ政権から、ラテン・アメリカ、チリのアリアンデ政権の崩壊等は、CIAによる深層政治への介入結果であった。グローバリゼーションを進めてゆくためには、大企業は多国籍企業に友好的な政権を必要とするのである。外国企業に非友好的な政権

25 辛口で知られるChalmers Johnsonは、アメリカ帝国の崩壊について詳しく書いている政治学者の一人であるが、彼はこの構造を「The Military Industrial Congressional Complex」と呼んでいる (Johnson, 2007)。現政権に関する限り彼のリストに足すべきは、ホワイトハウスである。ブッシュ大統領を始め、チェイニー副大統領、ライス国務長官等々石油会社や兵器産業と深く関係のある閣僚が多い。

を崩壊するのに必要な反政権的勢力を援助するには、CIAが麻薬取引から得る軍資金が必要だった。その一例は、アフガニスタンでソ連軍の抵抗勢力となった1980年代オサマ・ビン・ラディンらのムジャーヒディーンであった。汚れた軍資金は、銀行やウォール・ストリートを通じて洗濯される仕組みであり、同時多発事件前にその年額は、3,000億ドル近くまでに達していた（Whitney, 2004）。特に、2001年末には低かったヘロインの生産量は増え始め、2002年には世界の70パーセントを生産するまでに至った（Scott and marshall, 1991, Scott, 2003, 2007, UNODC, 2007）²⁶。CIAの麻薬密売買への関与は戦後始まったようだが、アフガニスタン大統領のカルザイが1980年代からCIAと深く関係し、1990年代には、アフガニスタンに石油とガスのパイプラインを建設しようと計画していたユノカル（アメリカの石油会社）のロビイストを務めていたという事実からも、石油産業、軍需産業、麻薬がいかに、ウォール・ストリートを支え、アメリカの見える政府と見難い（醜い？）政府機関が一体となって、アメリカ経済を支え、それが又、地球破壊にも繋がっているかが見え隠れする。アフガニスタン北部を除いて、タリバンは麻薬栽培を禁止し、その効果をおさめていた。石油に関しては、ユノカルは、タリバン政権とのパイプ建設計画交渉を2001年8月まで進めていたという事実が存在するが、同年9月11日に同時多発事件が勃発したのである。

その後間もなく、最初、サウジ・アラビアにも劣らないかと思われたカスピ海の石油埋蔵量は、僅かしかなく、しかも良質のものではないことが判明した（Eytchison, 2003）。次に石油会社が目をつけたのがイラクであった。深層政治工作が無理の時には、戦争を通じて政権を交代した。米連邦議会に最も影響力の強いAIPACや、政権内で比類なき影響力を持つネオ・コン・シオニストにとって、イラン・イラクの政権はイスラエルが最も崩壊して欲しい政権であった。それは、又、石油と軍需業界の利権と一致する点でもあった。

26 国連発表の麻薬に関する最近のレポートについては、次を参照のこと：United Nations Office on Drugs and Crime. *Afghanistan Opium Survey 2007: Executive Summary*, August 2007.

エノカルの元社員でアフガニスタン生まれのザルメイ・ハリルザードがアフガニスタンへの特別公使として派遣され、2005年にはイラクへのアメリカ大使に任命された。彼はネオ・コンとして知られていた人物である。なぜ、アフガニスタンの次の戦場はイラクだったのか。

正に、筆者はアメリカ市民として又納税者として、アメリカのみならず、世界の自由と安全だけでなく地球を守るために声を顕わにしなければならない。地球の汚染を考慮せず発展する全世界の三大産業と産政軍複合体、特にその深層構造がブッシュ大統領の唱える「民主化」に合致する方向に行くようにするには、何が求められているのか。その前に、潜在的構造を顕在化させる必要がある。石油、麻薬、軍需産業とアメリカ政府の関係は、単行本、レポート、雑誌記事、テレビ、講演、ネット等である程度知ることができるが、その全貌は知られていない。例えば、マイク・ルパート元ロスアンジェルス麻薬取り締まり官も、麻薬とCIAについて連邦議会委員会等で報告している。元模範警察官であった彼は講演やニュースレター等を行っているが、身の安全のため、今では国外で活動を行っている (Ruppert, www.fromthewilderness.com)。この種のパラポリティックス分析には陰謀論と思われるものも含まれているので、我々は十分に注意しなければならない。勿論、主なマス・メディアは大企業に不利益な深層政治を暴く事は稀にしかない。麻薬の売買は、第二次世界大戦中日本も中国で行っていた可能性が強いが、その全貌は明らかでないのと同じ類の深層政治活動である。

アメリカ、特にブッシュ政権のグローバリゼーションと「自衛」のための戦争は、今まで存在していた社会を破壊して、ストレス・レベルの高い社会に貢献するばかりでなく、地球そのものの破壊の速度を速めていることを認識しなければならない。最近の日本政府のいう「景気を良くする」政策、新興国中国、インドやドバイなど石油産出国の開発ラッシュが、これ又二酸化炭素の大増産に繋がっている事実を再認識しなければならない。

戦争の犠牲者は人間社会だけに止まらず、地球とその未来を破壊している。それだけではない。麻薬産業は、人間と未来の人類をも毀損し、

破滅させる悪質な産業で、国の経済発展特に支配層の富の集積に繋がり、下層階級の疎外感を高め社会の不安定や犯罪の増加にも貢献している。この事実を直視しなければならない。

アフガニスタン、イラク、レバノンとパレスチナでの占領に飽き足らず、自衛という名のもとに、シリアとイランに先制攻撃をすべく用意を怠らない国が二つある。石油と軍需産業の利権を代表するチェイニー副大統領を含むウィリアム・クリストル等に代表されるネオ・コン・シオニスト達 (e.g., Kristol, 2007) とイスラエルの右派である。シリアには石油はないが、反米・イスラエルであるに加えて、イランに比較すると「低い枝に生った美味しいフルーツ」なのであろう。元米海兵隊情報士官でイラクへ派遣された国連武器検閲官のスコット・リッターは、イラン先制攻撃を推すイスラエルの理由は、長くからの敵愾心であり、チェイニーの理由は、中国とインドにゆくイランからの石油を減らし、2か国の経済発展速度をコントロールするにあるという仮説を打ち出している (Ritter, October 9, 2007)。ブッシュ政権も2007年12月になると、情報機関のイランの核兵器開発に関するレポートとして、イランは核兵器の開発計画を破棄したと告白した。

なぜ、人や国は、石油を、武器を、麻薬を欲しがするのか。容疑者として浮上するのは、ゼロサムゲーム的競争社会 (損益の総和はゼロの社会) に生きる現代人の過度のエゴイズムであろうか。我々の合理的行動を可能にする前頭前野を駆使して、手段を選ばず「聖なる」エゴの満足感を追う、そこに争いが起こり、我々は我々のみならず地球そのものをも破壊することに成功しつつある。これが現状である。正に我々自身が地球の敵なのだ。

東と西アジアに於ける人間と地球の安全保障はいかに確保されるべきか。筆者の選ぶ未来は、個のレベルでは、この生存競争社会に発達した前頭前皮質を巧みに操る合理的活動に抵抗し、ジェイコブズ (Jacobs, 2003) の提唱する「古代の心」戻り、共同体レベルではアジア特に東アジアとイスラエルを含む西アジアを始め、アメリカを含む地球全体の平和と安全を築くために植民的構造から脱却し、横の関係を強化する必要

があるという結論に達した。

4. 平和と環境保全への選択

A 積極的平和への選択—縦から縦横関係へ

ウェブ裁判長の言動に見られるように、東京裁判は確かに不公平且つ偏見に満ちた裁判であったことは事実である。しかし、1931年に始まった日本の侵略戦争は、隣国である特に中国と朝鮮半島に数多くの被害者（日本人を含む）をだした。内地にいた日本人でも、特に沖縄に住む人々の間には、多大の犠牲者をだした。南方で餓死していった日本兵士の数も多数に上る事からも、戦争責任者が有罪であることには間違いない。同盟国だったドイツも多分の犠牲者をだしたが、ドイツは、今日ヨーロッパの国々と正常且つ平和的な関係を保つ EUの一員として、伝統的な過去の敵国フランスと共同軍事演習を行うまでの友好な関係を築いた。それに反して、日本はどうだろう。

もし日本が平和を望むなら、憲法に従って不戦のみを唱えず過去の罪への懺悔を続投し、積極的に平和を追求する政策に転換する必要があるであろう。この点、日本も他のアジアの国々もドイツやフランスから学ぶべきであろう。ドイツが旧敵国と共同軍事演習を行うように、中国は紛争のあったインドとそれに近い関係を構築しつつある。この点中国は、日本を除く隣国と国境問題を概ね解決したが、日本は未だにアメリカを除き他の隣国との国境問題を解決していない。日本は先ずいくら謝罪しても許してもらえない程の大罪をアジアの人々に対して犯したという事実を再認識し、アジアの国々と友好関係を築いてゆく必要があるのではないだろうか。死刑が未だに合法的な日本では、日本軍の被害を受けた人々が日本をどう思っているかを容易に理解できると思う²⁷。幸い、東アジア

27 韓国では、既に過去10年死刑は行われていない。アメリカでさえ、12の州は死刑を廃止している。人命を絶つことは、政府でさえ人権に違反することではないか。平和を求めるといふことは、地球と生きとし生けるものとの共存共栄の道を積極的に選び求めることである。罪人は、死刑に値すると信じられる犯罪の場合は、終身刑に処すべきである。

では現在、西アジアのような内戦や戦争は行われていない。しかし、不戦状態は、戦争に悩む西アジアに比較して、平和ではあるものの、理想的な安定した平和ではない。一步進めて、東アジア間の友好関係を深める必要がある。それは、平和のみならず、環境保全にも通じる選択肢である。日米安保条約によって、日本は過去60年以上戦争を避けることができた。しかし、冷戦後の日本は、通商においてもアジアとの関係が深くなり、特に中国と朝鮮半島との関係が重要になったことを否定できない。

中央アジア、ロシア、中国から始まった上海協力機構は、現在、インド、パキスタン、イラン等の膨大な人口を含む地域協力組織になりつつある。一方、アラブ湾岸協力理事会（GCC）が、2007年12月に初めてイランのアフマディーネジャード大統領を第28回首脳会合に招き、サウジ・アラビアのアブドゥッラー国王と首脳会合に手を組んで入場するという前代未聞の出来事さえ起こっている（*Jam-e Jam*紙、2007年12月04日）。アフマディーネジャード大統領は湾岸地域内の同胞関係の強化と協力拡大を唱え、12項目からなる具体案を提出した。中東のイスラム国家が宗派、言語と民族を超えて統合への道を歩み始めているのだ。ヨーロッパには、NATOがあり、EUそして共通通貨ユーロを持つまで発展している。最近、フランスをはじめ地中海共同体の可能性も浮上している。

同盟とまでいかずとも、漢字文化を共有する東アジア、中国・韓国・日本の三国が「東アジア・エネルギー協力機構」を設置し、原油の共同購入、代替・再生エネルギーの開発、緊急時に備えての石油の共同備蓄、中国への省エネ技術、環境保護技術等々の移転で協力できる分野は多くあり、既に幾つかの国際会議で議論はされている。この計画を国家の政策として本格的に実行に移すことが必須である。そして、その発展過程に於いて自然に共同で問題解決の方向に歩むことがお互いの経済的・環境的利益になり、その他の分野での共同作業と展開に繋がって行く可能性は十分備えている。平等互惠（横の関係）の精神と行動は信頼関係を生み、東アジアが不戦や非健康的なナショナリズムから、積極的平和構築へ踏み出す第一歩となるであろう。そうする場合、当然アメリカとの

関係が浮上するが、この点についてアメリカの国益からの視点の一つを紹介しよう。

マイク・モチズキは次のように最近の論文で述べている (Mochizuki, 2007)。日本の政治は、二大政党制になりつつあり、世論の支持を重要視し、外部からの安全保障や経済的挑戦に効果的に対応し始めている。日本はアメリカとの同盟関係を深め、世界の安全保障への国際貢献にも、自衛隊を海外に送ること以外には積極的になってきた。しかし、日本の戦略は何時でも急進的でなく世界の情勢を見つめて時間をかけて対応する傾向にある。特に安全保障面では日米同盟を保持し、経済的にはアジアと友好的関係を発展しなければならない必要性を秤にかけ、調節してゆくであろう。このような動きはアメリカの戦略的国益に必ずしも反することではない。日米両国は安全保障の面でも、戦略的に同意する点が多いが、満足ばかりしてはならない。アメリカは、日本の動きを慎重に見極め、巧みに対応する必要性を忘れてはならないとモチズキは結んでいる。

モチズキの見方には同意する点が多い。第一には、環境問題に関する限り、他国との国益を調節し、政策を緩やかに実行に移しては、日本の地球破壊が進み過ぎて、我々の子孫の未来は暗くなるであろう。京都議定書を破棄したブッシュ政権は、環境に関する限り、アメリカほど時間をとらず、日本は早急な処置をとるであろう。既に温暖・黄昏化は稲作やミカン栽培にまで影響し始めている。伝統的なミカンの産地は、ミカンから他の柑橘類或いは他の作物への変換を余儀なくされつつあり、北海道が稲作に最も適した土地になるのも遠い将来ではない。石油のピークも2005年5月に過ぎたと推定するべきであろうし、環境問題は深刻であり、緊急な対策が求められている。米エネルギー情報管理局の本年度5月に発表された報告書は、石油という表現を避けて、従来の石油のほかにその他「液体燃料」という表現を使い始めた (Energy Information Administration, May 2007)。これは、砂に含まれた原油、頁岩間にある原油等今まで経済的に使えないと思われた「液体燃料」を指しており、石油の供給に限界が訪れ始めた事を示唆すると推定すべきであ

る。

第二には、東アジア間の経済的な協力は、相互の信頼関係にも影響し、アジア全体の安定へとつながる可能性が高い。そして、それはアメリカの国益に必ずしも反しないとモチズキは主張しているが、同感である。しかし、彼が触れていない米中関係で極めて重要な現象が起こりつつある。アメリカは基地を百国以上に持ち、名実ともに軍事大国であることは誰もが認めるところであるが、アメリカの赤字問題は深刻である。サブ・プライム・ローンの焦げ付きも今後5-6年は続く見込みである。これに対して、中国の経常黒字は2003年の460億ドルから2006年の2,500億ドルへと急激に増加し、日本の1,700億ドルという経常黒字をはるかに上回っている。アメリカと中国の関係は日本の9,000億ドルに対して、中国の1兆4,000億ドルといわれる外貨準備額の急増によって激変している。両国の相互関係は微妙に変化しつつあることを認識しなければならない。防衛に関する限り日本は、アメリカに頼る以外に現在方法は限られている。しかし、中日韓の三国がより相互的に親密な経済関係を、特にエネルギー問題に関して結んだ場合、隣国とその他の部面での関係も改善し、アメリカへの依存度にも変化が現れる事はありうる。貿易と政府予算に巨大な赤字を出し続けるアメリカにも限界がある。この思潮は、世界政治が一極体制から多極体制に方向転換するに従って、避けられないのではないか。要は、日米関係を語る場合、日米のみならず世界的観点から見る必要があり、特に近年の中国やインドの爆発的な経済的發展は日米両国に大きな影響を与え、又その二国間にも多大な変化をもたらしつつあるということである。

第三に指摘すべきは、米中日の三国間関係の重要性であろう。急激に増加した中国の外貨準備高に加えて日本の外貨準備高を合計すると、2兆3,000億ドルという膨大な額になる。サウジ・アラビアが石油を外交手段として使い、第一次石油危機が訪れたように、財務省短期証券も外交手段として使われる可能性はある。しかし、それは日中両国の財政にも悪影響をもたらす可能性が十分ある危険な手段である。中国が何らかの理由で財務省短期証券を大量に売りだせば、アメリカ経済の衰退の

みならず、日本も多分の損害を被る結果となるのは必至である。三国にとってどのような変化も急激に起こらないよう相互間の関係を安定化することが重要である。第二次世界大戦後、米ドルの地位は覇権国の国際通貨として揺るぎのないものであったことも歴史的事実になってしまった現在、多極化されつつある世界で三国が今後どのような関係を結んでゆくかは、日本の平和にとって大きな課題である²⁸。

第四には、西アジアに存在する湾岸諸国が、湾岸地域内での相互関係を深める為に宿敵であったイランをGCCに招待し、アフマディージャー大統領が大歓迎された。湾岸諸国が予定に従って、2010年にはドルとの関係を切り、湾岸デナールに踏み切る可能性が高まっている。湾岸諸国にはアメリカの基地も存在するし、アメリカとの友好関係を保持する国も多い。更に、上海協力機構の静かな発展は、イラン、南アジアを含む人類の大半を含む協力機構となりつつある。日本は、こうした動きの蚊帳の外にいて、今後の平和と安定した経済発展は可能なのか。

積極的平和とは、このようにダイナミックに変動する近隣アジア特に中国と韓国との関係を単なる不戦状態に置かず、日本が、東アジアと「主張する外交」を通じて特にエネルギー・環境問題に関して能動的に相互援助の政策を提案し、実行に移すことである。例えば、原油の共同購入、石油の共同備蓄施設の建設や排出権取引の活発化である。石油問題は過去には戦争の原因となったが、将来は石油問題を平和の原因としようとする試みである。モチズキも経済的に日本がアジアとアメリカより緊密な関係を持つであろうという「必要性」は認めている。しかし、そのような必要性は東アジア間の相互依存関係を密接にし、経済面に限らず日米関係にも影響せざるを得ないであろう。しかし、日本はアジアとアメリカとの関係を巧みにバランスする必要性に迫られると考えられる。

アメリカ民主党の最有力大統領候補者の一人であるヒラリー・クリントン上院議員は、2007年11月-12月号の「フォーリン・アフェアズ誌」で、

28 戦後1950年代にアメリカは世界のGNPの約半分を占めたが、今はその半分近くの27-28パーセントに下がったことを認識しなければならない。EUのGNPは今や世界の3割近くを占めるにいたった。

「我々と中国の二国間関係は今世紀に世界で最も重要なものとなる」と予言している (Clinton, 2007)。そして、将来現存の六か国協議会を利用して、北東アジア安全保障体制を設立すべきだと提唱している。環境問題についてもブッシュ政権を批判し、もっと積極的に中国やインドも交えた温暖化対策に乗り出すべきであると述べている。同時多発事件直後アメリカは、多くの国の熱狂的支持をうけ、ブッシュ政権はテロ作戦を繰り広げたが、アフガニスタンでもイラクでも失敗を重ね、アメリカの指導力は失われてしまった。イラクからは撤退すべきといった、種々の彼女の民主主義的政策が実現できれば、アメリカは再度世界の指導的地位に復帰できるという²⁹。

更に積極的平和とは、日本が中国の軍備拡張に恐れることなく、両国の政治・経済的關係を改良し、日本がアメリカの軍備拡張を恐れないと同様な關係を構築してゆくことである。文化的交流も、中国、韓国、日本の場合、2000年の長い歴史を持つ、深い關係にある。日本に似た境遇にあるドイツには、日本のようにアメリカの軍事基地も現存するが、EUの一員である。アメリカとの關係もNATOを通じての關係を保持している。日米關係をパートナーシップでなく主従關係と考える日本の評論家も多い。そのような日米關係は、民主主義に反する植民地主義以外の何物でもない。自決権と平等は民主主義の要である。ブッシュ政権に代表される民主主義と自由の論議が本音と信じたいからこそ、日米市民

29 クリントンの論文を読んだ筆者の印象は、中国人の目には彼女も又横柄なアメリカ人に映り、何ら新しい考えは見当たらないとコメントするであろうということである。世界の覇権を一度失ったらそう簡単に再度一極体制を再構築することは出来ないという歴史があることを認識して、謙虚な態度で他国と接することが必要条件であり、幻の民主主義やグローバリゼーションなどのイメージ作戦を止めて、植民地主義であれ市場中心的原理主義であれ、何事も押し付けるのでなく、説得をして、環境保全なり、省エネ等の政策を世界に勧めてゆくべきであろう。それには、アメリカは日本が1973年以降に行ったように国内で先ず省エネの技術を開発し、省エネ政策を進めた後で、アメリカは政府も市民も環境保全に努力しているので、貴国もそうして地球全体の保全に努力しようではありませんかというような低姿勢で中国に接近する必要があると思う。先ず、彼女は候補者として、何処の国も一国先制攻撃は絶対に行うべきでないと宣言すべきであろう。

は民主主義の方向に向かって努力する。これが平和への道である。第二次世界大戦を経験した日本人には、権威者に服従するのが平和ではないことを再認識することが必須なのではないだろうか。今この論文を横に書いているが、元来日本語は縦に書かれていた。選択すべき未来のシナリオは、縦の関係から脱却し、横の関係を発展させることであり、これが積極的平和への姿勢である。中国の外貨準備高の急増は、世界政治体制が多極化されつつある構造的変容の一面である。先に述べた上海協力機構の台頭、GCC、長い間続いたオイル・ダラーの衰退も、アメリカ帝国の凋落を示唆する。EUや上海協力機構の発展は、地域を基礎にした国際機構である。世界政治は資源獲得を軸として変動の期にあると思われる。中央、西、東南アジアにロシアと中国を含む上海協力機構から、日韓は取り残され、機構の中にはアメリカを敵対視する傾向にある国が存在する。これは地球規模の平和と環境保全を日本が目指すなら、早急な行動が望まれることを意味する。日本も韓国もアメリカとの関係を維持すると共に東アジア地域の発展に全力を尽くすことが、東アジアの積極的平和を実現する最良の道であろう。この点、意識改革を必要とする可能性が強いということを指摘しておきたい。

B 積極的環境保全への選択—太古の心

前節で中日韓の共同石油備蓄施設建設や排出権取引活発化の可能性を示したが、それと同時に、日本の省エネ技術や代替エネルギー技術の中国への移転が積極的環境保全への道でもある。中国工場の半数近くは30年から50年前に建てられている。このような老朽化した工場を近代化することによって、中国は二酸化炭素排出量世界一の汚名を返上することになろう。膨大な土地を持つ中国はなるべく環境に優しい輸送機関網と流通機構を発達させるべきであるが、そのためにも、日韓は、中国に技術的貢献をすべきであろう。排出権取引もその一つである。勿論、理想としては全ての国が自給自足経済を発展させ、輸送・流通に使用されるエネルギーの消費を制限すべきである。環境汚染のコストは直ぐには感じられるものではないため、国々は目先のコストのみを計算にいれ、自由経済制度を拡張してきた。それに対する請求書は地球の黄昏化と温暖

化という形で我々の目の前に現れている。ロンドンまでもが、温暖化による洪水の恐怖に包まれながら、その対策に追われているのが現実である。今では誰でもが請求書の正当性を認めるが、誰がいくら払うかで国際会議では騒がれているのが現状である。アメリカは発展途上国も同じように代償を払うべきであるという、否、中国やインドは人口の大きい事も考慮に入れて目標を立てるべきだと主張して譲らないという。地球にとっての大悲劇が起きている。それぞれの国が具体的数字目標を立てることも重要であるが、消費者、市民の協力なしに成し遂げることは不可能である。一般市民の消費者に協力を求めるには、政府、民間企業、NGOとあらゆる層の協力と啓蒙運動が必要であろう。

ここで、環境保全の歴史を辿ってみよう。

1960年代から始まった環境問題に目覚めた人たちの運動が反戦運動と共に持ち上がり (Kuroda, 1972, 1974)、ローマ・クラブが「成長の限界」を唱え始め、第一次石油危機が訪れたのである (Meadows, 1974)。環境問題と石油危機に対応するために日本の国会も動き出し、危機の直後は成果を収めて、一人当たりのエネルギー消費量を軽減すると共にGNPを同時に僅かながら増加することに成功した (Kuroda, Fesharaki and Schultz, 1987)。その後一時の危機感が薄れたからかエネルギーの使用量は上昇し、西アジアへの石油依存度も90パーセント近くまで上がってしまった。しかし、現在1人当たりの二酸化炭素排出量はアメリカの1/2、最大の排出国中国の1/7という訳で、先進国のアメリカや日本がその最新技術と知識を用いて、指導的役割を果たすべきであろう。環境保全に最も熱心なのはEU諸国である。人権の重要性を唱える国は人間を基礎的単位として物事を判断すべきである。二酸化炭素を最大に排出する国々が最高レベルの生活をしているということと、二酸化炭素排出の最大の犠牲者となっている人たちは最も貧しい人たちであるという悲劇を直視して、誰がどの程度地球破壊の代償を公平に払うべきかを決めるべきであろう。

種々の環境問題に関する国際会議は、何度も繰り返されてきた。温暖・黄昏化の問題はハワイから一番近い独立国家キリバスにとっては、既に

国家滅亡の危機となっている。島国の海拔高度は平均2メートル、最高で5メートルと低いので、国の半分は既に危機の状態に直面している。日本の農林業、漁業にも既に変化は現われており、大陸の汚染からの被害も否定できない状態にあるので地球的規模の協力が望まれるが、地域的に東アジアができることは何か。

日中韓が共同して最も容易にできることは、省エネの技術と知識の移転であろう。中国の石油の需要が近年激増しているが、その効率性は日本の1/6と言われている。もし、中国が石油の消費量を1/6と言わず1/3にでも減らすことができれば、それだけ地球を汚染せず、中国経済は発展を続けることができる訳である。誰も損をせず、東アジアのみならず地球全体もそれだけ得をすることになる計算である。日本の省エネ技術は世界的に見てトップレベルにあるので、日本政府はこの様なプロジェクトに指導権を発揮してイニシアティブをとり、民間企業やNGOの協力を得て地球環境の悪化を緩やかにすることから始めるのが「パレート最適」である。それは、中国やインドを始め他の高度成長期に入る発展途上国にとって、地球汚染の抑制・削減を図りながら生活の向上に繋げる一石二鳥の未来へのシナリオではないであろうか。

積極的環境保全とは、自らイニシアティブをとり、人類の祖先が我々を外敵から守り我々の存在を可能にした共同体の建設を我々の持つ全てを投じて、今回は地球を守ることである。それは、心理的に「古代の心」への復帰にも繋がる。高度のエネルギー消費を必要とする快適な近代的生活様式を保ちながら、エネルギー消費を削減してゆくことのできる方法から始めるというシナリオを提唱したい。つまり、近代の個を大切にしながら、人類の生存を図るという思考である。

真珠湾攻撃のきっかけは、石油であった。自衛や聖戦という名のもとに始まった日本帝国の侵略は、近隣諸国の人命を奪い、環境を破壊した。アメリカを始め多国籍軍はアフガニスタンでビン・ラディンを援助したという理由でタリバンやその他の戦争を行い、イラクではブッシュ政権の先制攻撃によって始まった戦争が内戦ともいえる状態に陥り今日に至っている。アメリカ軍の劣化ウランを使用した兵器は、イラク人のみ

ならず多くの現地人の健康に悪影響を与え、地球を破壊しつつある現状は、即時の解決を待ち望んでいる。どうするべきか。

1) 積極的環境保全の方法は多くあるが、一般市民のできることは、地球と住民の生活を破壊する戦争に断固として反対することである。アメリカとイスラエルは近年の戦争で、地球と人体にも悪影響をもたらす劣化ウランを、イラク、アフガニスタンやレバノンで使用した。戦争の結果、収入の増えたのは、世界の三大産業（石油、兵器、麻薬）にたずさわる業者である。1991年にもアメリカ軍はイラク攻撃に劣化ウランを発散する爆弾を使い、その効果は、多くのイラク市民のみならず戦場のアメリカ兵士達にも及んでいる。このことを我々は再認識すべきである。劣化ウランの後世への影響は不明であり、罪のない幼児にまで取り返しのつかない罪を犯したことを、環境を破壊したと同様に近代戦争の成す残虐行為と見なすことは、過ちなのであろうか。

国連のレポートによると、2001年に8,000ヘクタールだったアフガニスタンのケシ栽培が2002年には7万4,000ヘクタールと9倍以上に拡張された（United Nations Office on Drugs and Crime, 2007）。2007年の数字は19万3,000ヘクタールに増加すると推定される。ケシ栽培を禁じていたタリバン政権の崩壊後、僅か6年の間にケシ栽培が44倍以上に膨れ上がったという客観的数字は、何を意味するのであろうか。

2001年秋まではタリバンの政権下にあり同時多発事件勃発後アメリカを主力とする西欧諸国のアフガニスタン占領が始まったことは周知の事実である。カルザイ大統領が1980年代にはCIA、1990年代からはユノカル（石油会社）で働いていたという過去を持つことは、何を意味するのであろうか。

ホイットニーの言うように、タリバン政権のアメリカ経済への最大の挑戦はケシ栽培を禁止したことにあると主張する長年ラテン・アメリカの麻薬の研究者と知られるオタワ大学の教授であるコスドヴィスキーが正しいのであろうか。それとも、タリバンとテロリストこそが麻薬の売買で得た利益を彼等のテロ活動資金としているという我々一般市民の常識が正しいのであろうか。麻薬の密輸入を防ぐのも、自衛隊がインド洋

で石油と水を供給している理由の一つではないのか。テロと戦うことに反対する者はいない。ブッシュ政権のテロ作戦が世界のテロリストの勢力を弱めたといえるであろうか。一体誰の利益のためにテロ作戦は行われているのか。なぜアメリカ占領下のアフガニスタンで麻薬生産がそれほどまでに増えたのであろうか。

政府に、我々市民はこの様な質問をし、答えを求め、麻薬の増産や、多数の一般市民を死と苦しみの世界においやり、家族や地球を破壊し、テロリストを増やす戦争に反対すべきである。

2) 第二には、我々一般市民が無駄を省き、省エネに努めることであろう。無駄な電灯を消すという事も重要であるが、それよりも日常生活で効果的なのは、必要のない物は買わず有るもので間に合わせることの必要性である。日本人の多くは飽食しており、生活習慣病や肥満の元となっている。外国からの輸入食品が6割を超えているのが現状であるということを加えると、その環境への影響は多大なものである。先進国の中で輸入食品に頼る率が日本は最高である。それだけでなく、輸入食品の半分以上が食べ残されている。この状態は放っておけない。大量の生ゴミの処理はこれ又エネルギーを必要としているわけである。食べ物だけではなく、これはあらゆるものについて言えることである。衣類も、スタイルが気に入らなくなった、厭きたから捨てるのは止めて、リサイクルすることである。

安いからと言って遠方から輸送されてきた物を買わず、なるべく近辺で生産された物を必要なだけ買うべきであろう。一つの方法として、何処で誰が作った製品、食品と明記することがあるが、これは既にある程度行われている省エネの方法である。勿論近代経済の発展は自由貿易によるのであるが、バランスを取ることを認識すべきであろう。究極的には、自給自足の生活に戻るよう努めることが必要である。日本特有の贈り物の習慣も、なるべく伝統的な風呂敷等を使い、贅沢な包み紙を使わないことである。

3) 第三には、ストレスを上手に管理して、ジェイコブズの唱える祖先の心というか「太古の心」に戻ることであろう。日本で過去10年の間

にうつ病患者、特に働く人の患者が三倍も増えた。この事実は、政治・経済の組織的悪化を意味すると考えられる。戦後の終身雇用制度は、人々に安定感を与え、過労死等の好ましくない現象もあったが、頭痛、心疾患、消化器系疾患、アルコール依存症、不眠症等によって象徴される過剰のストレスを最低限に抑制する効果があった。しかし、グローバリゼーションの根本である原理主義的市場中心主義は、能率主義と株主を重んじるために格差社会を生み、働く人のストレスによる精神的傷害の増加に貢献していると推察せざるを得ない。働く人の絆が冷戦と55年体制の終焉に1990年初頭頃から人間関係にひびが生じ1998年以降その傾向は悪化の一途をたどった (Kuroda 2005)。二者に相関関係が存在することは近年の自殺率の変容を見ても分かる事実であるが、二者間の因果関係が存在する可能性は高い。

ジェイコブズによれば、アメリカ産業界は、上記のような働く人の長期病欠、医療費、生産性の低下により、最低年間1,500億ドルの損害をこうむっているという (Jacobs, 2003, 4 ページ)。基本的に、ハーバード大学の睡眠障害専門医であるジェイコブズの診断は、競争社会で生き抜くためにできるだけ多くの収入を得て、ものを所有し、消費し、何かを達成しなければならないという前頭葉の働きが、孤独感、慢性的な高度の不安感を生み、家庭や共同体というか社会と個人の連帯感が失われた結果の症状であるという。医療機関を訪れる患者の9割近くまでが、ストレスから来る症状の結果であると報告している。東京都の学校の教員の話によると、教員のゆく病院では、精神的負担から来る症状を訴えて訪れる教員が一番多いという。日本もアメリカ並みになりつつ証拠かもしれない。社会心理的には、確かに「個」が重要視されてきている一面、ムラ、イエ、会社との連帯感が失われた結果起こった現象であろう。政治的には、少なくとも1993年の政変以来55年体制の崩壊と共に変わり始めた議会政治の変化に由来し、特に1998年以降社会心理的に連帯感の喪失が起り、疎外感が高まり、民主主義国家に必要な中間層は減少の一途を辿り今日に至っている (Kuroda, 2005)。この社会心理現象は、冷戦の終焉とグローバリゼーションという名の大企業至上主義に基づく

世界政治体制の変化にも少なからず影響を受けているという事実がある。アメリカ政府以下日本のマスコミはこの事実を「帝国主義」とは言わず、「封じこみ」、「民主化」、「国防のための先制攻撃」とか「対テロ」政策とか呼ぶが、アメリカ外交の被害を受けているアジアや中南米にとっては新しい意味での植民地化以外の何物でもないのである (Ludden, 2004)。つまり、帝国主義なのである。

5. むすびに

A 工業革命、産政軍複合体と地球破壊

工業革命は生活を向上し、覇権を握る国はエネルギーを確保し、その維持に必要な産政軍複合体を構築し、マスコミの発展をもたらした。工業革命によって先進国は近代化されたが、同時に地球黄昏化・温暖化を生んだ。我々はこの二つの悲劇を生んだ敵である。その犠牲者は未開発地域の人たちをも含み、この地域の住民はより深刻な問題に直面している。

工業革命は情報革命へと進み、膨大な玉石混交の情報が飛び交う時代を迎えた現在も、産政軍複合体は存在し、その影響は図り知れない。インターネット時代に入って、情報のコントロールは、難しくはなったがなくなる。石油・兵器・麻薬という三大産業の深層は闇に包まれ、その解明は困難を極めるし危険を伴うかもしれない。ヴォルテールは、政府が間違っていて、自分が正しい主張することは危険だと警告を発している³⁰。これらを巡る闘争は、戦争と環境破壊という地球と人類の悲劇を生んだ。

工業革命の基盤である石油は既にそのピークを2005年5月に越えていると推定して良いだろう。地球の2/3近くの石油が埋蔵されているといわれる西アジアは、覇権を握ろうとする国々の犠牲となり、戦争が絶えない。タリバン政権下にあったアフガニスタンのアヘン生産は185ト

30 “It is dangerous to be right when the government is wrong.”—Voltaire—
[François-Marie Arouet] (1694-1778).

ンに減っていたが、アメリカを先頭とする国連諸国の占領後の2007年には、44倍以上の世界の93パーセントを占めると国連のリポートは報告している（UNODC, p. 7, 2007）。そしてアヘンから犯罪組織、情報機関や西欧の財界に流れる金額は1,200億ドルから1,940億ドルと推定されている（Chossudovsky, 2007）。1950年代にイランで始まった石油の国有化は、米英の産政軍複合体（CIA）によって終止符を打たれたが、セブン・シスターズはその勢いを盛り返した。やがて1970年代初頭にはサウジ・アラビアのファイサル国王の石油外交が成功し、OPECの成長を象徴するかのごとく世界に石油危機をもたらし、欧米諸国を含まない今日の新セブン・シスターズが誕生した。二極化されていた世界政治体制は冷戦の終焉とともに一極化されたが、それは東の間に過ぎ去り、米外交問題評議会会長のハースが、中東から引き揚げるというわけではないが、中東における「アメリカの時代」は終わったと2006年末に宣言するにいった。覇権国アメリカの政界に最大勢力を持つAIPACを先頭にネオコンを含む原理主義的シオニスト系の圧力の存在が、中東の悲劇に二番目に貢献していることは、国を失った避難民の数だけを見ても明らかである。イラクからの難民を生んだイラク先制攻撃を最初に提言したのは、ネオ・コン・シオニストとして政権内で1992年に前ブッシュ大統領宛にメモを書いたウォルフォウィッツであった。これ等の勢力は依然としてある程度の勢力を保っているものの、唯一の覇権国として君臨したアメリカがその勢力を失いつつあるという事実は、世界の政治体制が多極化されつつあることを示す証である。

原油の高騰は中東の戦争と政治の不安定に深い相関関係があるという事実を報告した。そして、戦争と政治の不安定は西欧諸国の植民地政策と覇権国に強大な影響力を持つ原理主義的シオニストに関連していることを指摘した。西アジア各地の石油産出国は、来るべき石油時代の終焉に備えて石油に代わる産業を開発・育成するために未来の経済的基盤の構築を模索し、備え始めている。石油を筆頭にエネルギー源の猛烈な獲得競争が続けられている。中国の年間10パーセント前後と言われるスピードでの経済発展は、世界第1位であったアメリカを抜いて中国を最

大の二酸化炭素排出国にし、インドもそれを追うかのごとく発展を続けている現状は、これ又地球温暖化へ拍車をかけている。不幸なことに老朽化した中国の工場は、省エネが進まず土地は汚染され、砂漠化されつつある。石油の効率は日本の1/7という。

大英帝国時代から、三大産業を基礎とした産政軍複合体が覇権を可能にしてきたのであるが、①石油産出国の国有化とOPECの登場と進展、②オイル・ダラーの衰退とユーロの上昇、③「ピーク・オイル」の到来、④セブン・シスターズの交代、⑤中国を筆頭とする各国のエネルギー資源を求める競争の激化、⑥ベトナム、アフガニスタン、イラク、レバノンでの戦争で、軍事力のみでは平和は勿論戦争にも勝てない軍事力の制限の明白化、⑦EUや上海協力機構等の地域を基礎とした共同体の発展や、⑧ロシア、インド等、特に中国の急速な経済成長と外貨の保有高は、①地球温暖化・黄昏化、②米外交問題評議会会長のハースに象徴される「アメリカの世紀」の終焉、③一極制から多極的世界体制への移行を余儀なくしている。これらが、近代国家の望む現在であり、未来であるのか。

環境保全と平和が密接な関係にあることは、アジアでの紛争を見れば一目瞭然である。日本が太平洋戦争を始めたきっかけは石油と鉄クズの輸出禁止であった。2007年のノーベル平和賞が、温暖化効果の警鐘を鳴らし続けるIPCCとゴア元アメリカ副大統領に与えられたことは、何を意味するのか。

工業革命、産政軍複合体の成長、生活の向上と便利性、私利私益のみを追いかける「聖なるエゴイズム」、景気の回復や経済発展を望み邁進する前頭業の活動、資源をめぐる種々の問題とその産物、戦争、黄昏化、温暖化の流れを東西アジアはどの方向に変えてゆくべきか。今、我々は、地球と共同体の破壊と戦争の歴史を繰り返すことを、我々の未来の人類への遺産とすべきか否かが問われている。正に、黄昏化した暗い未来か、それとも持続性のある未来を築くかなのである。もし、後者を選ぶなら、それは何か。

B 選択すべき未来への含畜—東西アジア

(1) 東アジア

最も重要なのは、世界政治の多極化に順応して、縦の友好関係のみならず、東アジアでは、バンドン会議でも強調された「平等互惠」、つまり主従関係のない横の友好関係を深めることが政治を安定化する平和への最短距離である。EUの歴史が示すように、ヨーロッパでは、1951年に石炭と鉄鋼の共同市場の開発から始まり、今日では共通通貨まで持つようになった。地域を基礎として共同体の発展が進行し成功した良き例である。東アジアの出発点は、エネルギー資源面における種々の共同作業化から始めたらいのではないだろうか。過去には、石油の通商禁止がアジア・太平洋戦争の発端となったが、その石油を今度は平和と環境保護の原因とすべきだというシナリオである。排出権取引や省エネ技術の面で、日本企業は既に中国で活躍しているが、このような技術と知識の交流、共同石油備蓄施設の建設、排出権取引等々を拡大し、積極的に協力して平和と地球保全の両方に貢献することは世界への貢献にもなる。そうすることは、中韓間に現存する領土・領海問題への解決も容易になるよう導いてくれるであろう。台湾と北朝鮮をめぐる三国の複雑な関係も存在するが、2000年に近い交流の歴史を持つ三国が、エネルギー関連の面において協力し合い、過去と異なり主従関係でなく同等のパートナーとして可能な限り平和と環境保全を目指す東アジア共同体の構築に努めるべきであろう。日本貿易振興機構の推定によると、日中貿易総額が急速に伸び2007年には貿易総額で中国がアメリカを抜いて日本との貿易相手国1位になる見込みである³¹。しかし、これは、日本も韓国もアメリカとの関係を置き去りにせよということではない。日米安全保障条約は、保持されるべきである。しかし、多極化されつつある今日、その内容は時代に応じて変化してゆくべきであろう。クリントン上院議員（Clinton, 2007）の提唱する北東アジア安全保障体制は、北朝鮮問題を

31 「日中貿易動向：2006年日中貿易概況」資料は財務省貿易統計より日本貿易振興機構が作成とある。<http://www.near21.jp/data/trade/japan/ja-chi/nol.htm> アクセス：2007年9月9日。

解決することに係っており、時間的にも戦略的にも無理があると考えられるので、筆者の選択はエネルギー問題からスタートした方が効果的であり、環境問題は緊急の問題緩和を必要とする観点からの解決を目指すシナリオである。

エネルギー資源面での共同体構築が成功した暁には、その他の部面での活動へと共同体を拡張し、ロシアを含む他のアジア諸国を含めてアジア共同体の建設も可能であろうが、先ず過去には戦争と紛争の基であるエネルギー資源から始めて行くべきであろう。

(2) 西アジア

中東石油産出国の国内問題としては、1950年から2000年の間の50年間に1,150兆円という膨大な額が横流しされたと「アラブ反贈収賄機構」によって推定されている問題がある (Khouri, 2006)。贈収賄問題は全ての国が経験する難題であるが、国外からの影響を受けずに国内で処理すべき問題である。西アジア特に石油産出国の問題は石油時代後の経済基盤をどうするかが、大きな課題である。それにも増して深刻な即時解決を待つ問題は、アラブ-イスラエル紛争である。石油の供給はアラブ-イスラエル戦争と革命によって最も大きな影響を受けてきた。その由来は、パレスチナのキリスト教徒とイスラム教徒がイスラエルの建設によって、先祖代々の土地を失い避難民となったことである。国を失ったパレスチナ人は、失地奪還を試みれば、テロリストと呼ばれる運命にある。覇権国アメリカの政治にシオニストほど影響力のある圧力団体は存在しない。しかし、その事実を指摘することも「反ユダヤ主義者」のラベルを貼られずには済まされない。この事実を暴露する本、論文、レポートが多数アメリカで出始めたのはごく最近のことである (e.g., Petras, 2006; Kovel, 2007; Mearsheimer and Walt, 2007)。未だ一般のマスコミが真実を報道するまでには至っていないが、変化が起きつつあることは、中東のアメリカ外交政策がアメリカの国益を代表し、アラブ・イスラエル紛争解決への第一歩となる可能性が見えてきた。

第二の変化は、アメリカが唯一の覇権国としての勢力を失い始めたという事実にある。ハースは、中東におけるアメリカの時代は終わったと

まで宣言したのである。これは、アメリカ以外の国々がアラブ-イスラエル紛争の解決に関与する可能性が高まったことを意味するものである。世界の多くの国は既にアメリカの提案であった国連安保決議案242号を承認し、イスラエル軍のパレスチナ占領地域からの撤退とイスラエルを含む周辺各国の生存権を認めることには賛成している。242号提案国であるアメリカだけが、占領軍撤退後のパレスチナの独立に反対し続け、占領地からのイスラエル軍撤退すらも認めていない。エルサレムの統治問題、キリスト教徒とイスラム教徒の帰国権利や水の問題を除けば、アラブ-イスラエル戦争に終止符を打ち、石油の供給も安定する可能性が高まると考えられる。イスラエル政府も既に、アメリカに頼ってばかりいてはその生存が危ぶまれると考えたのか、2007年秋に開催されたアナポリス平和会議に行く前にオルマート首相がロシアのプーチン首相に会いに行っていたことを認識すべきであろう。シリアが急遽アナポリス平和会議に出席することになったのも、ロシアの仲介の結果だったのだ(アル・ナハール紙、2007年11月30日)。

第三の変化は、中国の外貨準備高の急増である。アメリカなしでのイスラエルの存続は危ぶまれる。ヨーロッパや日本よりも中国とロシアがアラブ-イスラエル紛争解決に大きく影響する可能性が出てきている。アラブ-イスラエル紛争の解決には多額の費用を必要とするため、日本も経済的支援を通じて、西アジアの平和と環境保全に役立つことができると考えられる。この見地からも、東アジアの横の関係を強化することが平和と環境保全に役だつことであろう。

① 自他の認めるアメリカの衰退と、② 中国、ロシア、中央アジア、インド、イラン、パキスタンを含む上海協力機構、アラブ湾岸協力理事会やEUの発展は、オイル・ダラーからユーロ等への移行にも表れている。アメリカに依存してきたイスラエルは、イスラエル・パレスチナ二国独立論に基づいた国際合意を受け入れ平和への道を速やかに歩めば歩むほどイスラエルの国益になるという理論が成り立つが、道理にかなったようにいかないのが今までの現状であった。しかし、中国の急速な外貨準備高とロシアの台頭に象徴される変化は、第二次世界大戦後の権力構造

を覆す可能性を十分秘めている。日韓両国は、アメリカとの密接な関係を保ちながら、中国との結束を始め東西アジアに平等互惠、横の関係を発展させることが、平和と環境保全への必要条件ではないだろうか。

(3) 東西アジア国際関係体制

南北関係に対して東西国際関係は、その名のごとく、正にEUがそうであるように、平等原理に基づいた多国間関係の上に成立つ共同体である。併し、全ての国がすべての面でレベルが平等であるわけではない。三国がそれぞれの特徴を生かして、補い合い共存・互惠の道を選ばなければ、想像以上に進行しつつある地球破壊は数世代のうちに人類の滅亡を導くであろう。

石油や他の自然資源獲得の競争は、過去にも戦争を生み現在も進行中という哀れな状態にある。覇権を握る国又は覇権に挑戦する国の存在する世界体制の不安定を緩和することが必要である。その方法の一つが、バンドン会議で植民地政策から解放されたアジアやアフリカの国々のジャワハルラル・ネールや周恩来達が提唱した平和五原則（主権の尊重、不侵略、内政不干渉、平等互惠、平和共存）にある、平等・共存・互惠に基づいた世界体制の構築であろう。EUは、石炭と鉄の共同体から発足し、共通通貨が存在するまで発展し、温暖化対策にしても最も進んでいるし、平和維持とヨーロッパの安定に貢献している。アジアにもいずれEUに類似する地域共同体が実現するであろうが、半世紀というような時間の余裕は今のアジアには許されないほど、地球温暖化・黄昏化は進んでいる。中国はロシアと共に既に巨大な上海協力機構を打ち上げ、日本と韓国は平等とは言えないアメリカとの同盟関係に固守している現状は、以上の理由からアメリカの民主主義にとっても決して歓迎することではない。アジアの安定と平和はアメリカの望むことなのである。

要約すると、選択すべき国際関係体制は地域を規範とし、エネルギー対策に焦点を絞り、次の性格を持つ共同体を今後数年間に建設することにある：① 平等、② 共存、③ 互惠、④ それぞれがその特徴を生かして能力に応じて共同体の異なる面への貢献を誓約する。結成が遅れば遅れるほど蔵王の木は枯れるであろうし、黄昏・温暖化の効果は進行し、

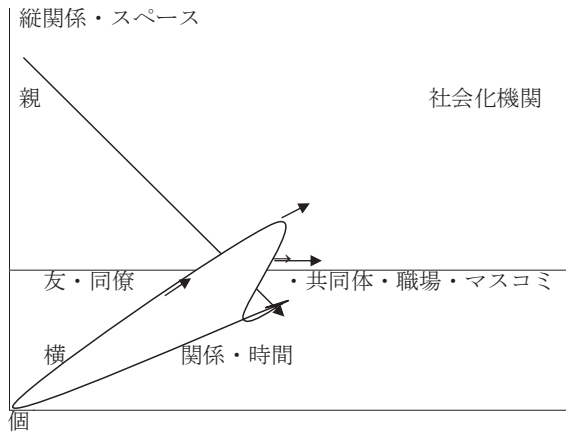


図1 社会化過程と社会化機関（親・ピアグループ）

地球の寿命を短縮する結果を生むわけである。現在の科学技術では、回復は望むことができないという事実は、温暖化問題の深刻な面を浮き彫りにしている。

(4) 集約と含意

要点を集約して、東西アジアが選択すべき未来の意義を明瞭にしよう。

選択すべき東西アジアの未来は、人間の生まれた時からの社会化過程を経て、自立してゆく人の一生に似ていると思う。連合軍占領下の日本は講和条約後、軍隊を持たずに独立国家への過程の道を辿るわけであるが、それは正に棘の道である。図1の「社会化過程と社会化機関」は、人が生まれ成人になる過程とその過程で最も接触の多い影響力のある人や機関を指す。しかし、成長と共に両親との接触（縦関係）は徐々に減少し、育児・教育機関の人々や同年代の児童と（横の関係）の時間が累増する。やがて10代になり思春期の頃、「決定的段階」を迎える。子供が両親より、友人や他の人の言う事に耳を傾け始める時期である。図1で親の線と横関係の線が交わる点がある。武士で言えば元服、“rite of passage”である。選択すべきシナリオは、1945年から60年以上の月日が流れ、日韓の親であったようなアメリカが、二国にとって今後二世帯家庭に住む親のような存在となるのが望ましいというシナリオである。

政府の必要条件である究極の暴力の独占力を自衛隊という形でしか所持しない日本は、日米同盟でこの条件を満たしてきたのである。一極・二極世界体制下では、日米同盟は充分であったかも知れないが、覇権国の勢力が軍事にのみに依存し、世界が多極化されつつある今日、独立国家としての存在を希望するならば、横の関係を強化してゆく必要がある。アメリカは自由と平等を重要視する民主主義を理想と掲げる国家である。自決権、独立不羈は国連憲章にも見られる民主主義の根本をなすものである。同じ敗戦国であったドイツは、EUの一員としてNATOを通じてアメリカと強い横の関係を築いてきた。冷戦後安定した状態であったからこそ今のアジア諸国の経済的発展があるので、アジアが平等・互恵(横)関係を拡張し平和を維持することは、アメリカにとっても国益である。中日韓がエネルギー協力機構を建設することは、人類の大多数と膨大な資源を持つ上海協力機構と重複する点はあるが、本質的に矛盾するものではない。

環境を保全しアジアで平和を積極的に築造するには、エネルギー協力機構から始めて、東アジアが協力して欧米の植民政策に悩む中東の平和への道へ努めることが重要で、これは1994年のバンドン会議でネールと周恩来が提唱し確認した平等互恵・平和共存、更には、地球保全への最短距離でもあるだろう。胡錦濤国家主席もバンドン会議「平等互恵」の

覇権国との関係	縦関係 (不平等)	必要条件	横関係・平等互恵構造への移行と結果
過去の植民地分割政治・冷戦時代体制：不平等二国間関係↓	アジア：日本、韓国(中国) ↓ → = ↘	→和解→ 歴史再認識	積極的平和・環境・平等互恵・地球保全
アジアの選択すべき未来：多国間関係			東アジア・エネルギー共同体→アジア共同体

図2 横関係構造 (平等互恵) への移行

重要性を強調し発揚すべきと2005年に説いている（人民網、2005年）。

自他の認めるアメリカの衰退とEUや上海協力機構の発展は、オイル・デラーからユーロ等への移行や中国の外貨保有高の激増に表れている。植民地崩壊後のバンドン会議を連想させる世界体制である。今回の変動は、イスラエルを支えてきた第二次世界大戦後の権力構造を覆す可能性をもっているようである。西アジアでは、止まらないアラブ・イスラエル紛争や他の戦争を維持してきた構造的複合体の崩壊が起こりつつある。日韓両国が、アメリカの政権が下り坂に腰を押すような政策を取ることは敢然と反対し、平和と環境保全への道を示す事こそ、真の友人、同盟国として為すべき役割ではないだろうか。「お髭の塵を払う」政治家は何処の国の市民も長くは支持しない。日本は加害国として歴史の再認識を続投し、東西アジアに平等互惠の横の関係を築き、隣国と結束への努力を積極的に行うべきであり、これが、平和と環境保全への必要条件である（図2）。我々の敵は我々自身であるから、意識的には自己中心的指向を「くすぐる」グローバリゼーションの面を、もっと広く全人類、否、地球全体とその未来の福祉に方向転換をする必要があるのではないだろうか（図2）。世界レベルでは東西関係、政府レベルでは、格差社会に象徴される疎外感の向上を阻止するだけでなく、反対方向即ち平等互惠・共存共栄への政策転換が必要条件である。それが、ブッシュ政権の勤める民主主義実現への道であるべきである。マーティン・ブーバーの言う「聖なるエゴイズム」に終止符を打つ時期が来たのではないだろうか。

引用文献

- Aneja, Atul. "Iran to attend GCC summit for the first time." *The Hindu*, December 3, 2007, <http://www.hindu.com/2007/12/03/stories/2007120355581600.htm> アクセス：2007年12月5日。
- Bricker, Bonnie and Adil E. Shamoo. "The True Cost of War for Oil." *Counterpunch*. October 23, 2007. <http://www.counterpunch.org/brick er10232007.html>. アクセス：2007年10月30日。

Chelala, Cesar. "Chronically hungry children of America." *Japan Times*, September 18, 2006, p.16.

Chossudovsky, Michel. *The Globalization of Poverty: Impacts of IMF and World Bank Reforms*. Penang, Malaysia: Third World Network, 1997.

—— "Heroin is 'Good for Your Health': Occupation Forces support Afghan Narcotics Trade Multibillion Dollar Earnings for Organized Crime and Western Financial Institutions." *Global Research*, April 29, 2007. www.globalresearch.ca/index.php?context=viewArticle&code=20070604&articleId=5514 アクセス：2007年9月9日。

Clinton, Hillary Rodham. "Security and Opportunity for the Twenty-first Century." *Foreign Affairs*, Nov-Dec, 2007. <http://www.foreignaffairs.org/20071101faessay86601-p60/hillary-rodham-clinton/security-and-opportunity-for-the-twenty-first-century.html> アクセス：2007年10月17日。

Dewey, John, *Freedom and Culture*. Bubbalo: Prometheus Books, 1989.

El Baradei, Mohamed. "No Evidence Iran Building Nuclear Weapons." 10/28/07 The Associated Press, October 28, 2007. *Information Clearing House*. October 30, 2007. <http://www.informationclearinghouse.info/article18636.htm> アクセス：2007年11月18日。

Energy Information Administration. *International Energy Outlook, 2007*. Report #: DOE/EIA-0484 (2007), Release Date: May 2007. For Chapter 3 on Petroleum and Other Liquids Fuels, see <http://www.eia.doe.gov/oiaf/ieo/oil.html> アクセス：2007年11月19日。

Etzioni, Amitai. *A Responsive Society: Collected Essays on Guiding Deliberate Social Change*. San Francisco: Jossey-Bass Publishers, 1991.

Eytchison, Patrick. "The Caspian Oil Myth." *Synthesis/Regeneration* 32 (Fall 2003) <http://www.greens.org/s-r/32/32-25.html> アクセス：2007年10月3日。

Falk, Richard. "Democracy Died at the Gulf." In Ismael, Tareq Y. and Jacqueline S. Ismael eds. *The Gulf War and the New World Order*. Gains-

- ville, Florida: University Press of Florida, 1994a, pp. 536-548.
- Greenspan, Alan. *The Age of Turbulance*. New York: Penguin Group, 2007.
- Haas, Richard. "A troubling Middle East Era Dawns." *Foreign Affairs Relations*. (November/December 2006). <http://news.ft.com/cms/s/cf5c43d0-5d3a-11db-9d15-0000779e2340.html> アクセス：2006年10月22日。
- Hensman, Rohini and Marinella Correggia. "U.S. Dollar Hegemony: The Soft Underbelly of Empire (and what can be done to use it!)." www.sacw.net, January 30, 2005, www.sacw.net/free/rohini_marinella30012005.html アクセス：2007年11月18日。
- Jacobs, Gregg D. *The Ancestral Mind*. New York: Penguin Group, 2003.
- Jam-e Jam*紙, 2007年12月4日、「アフマディーネジャーダ大統領、湾岸協力会議に12の提案」<http://www.informationclearinghouse.info/article17708.htm> アクセス：2007年12月10日。
- Johnson, Chalmers. "Evil Empire: Is Imperial Liquidation Possible for America?" *Information Clearing House*. May 17, 2007. <http://www.informationclearinghouse.info/article17708.htm> アクセス：2007年9月27日。
- Jung, Alex. "Veterans Make Up One Quarter of US Homeless, Here Are Some of Their Stories" [Video], *AlterNet*. November 12, 2007. <http://www.alternet.org/workplace/67680/> アクセス：2007年18月17日。
- Khouri, Rami G. "New Troops in the Battle for Arab Decency." *Agence Global*. June 17, 2006. <http://www.agenceglobal.com/article.asp?id=943> アクセス：2000年10月14日。
- Kovel, Joel. *Overcoming Zionism: Toward a Single-Democratic State in Israel/Palestine*. London: Pluto Press, 2007.
- Kristol, William. "Terrorist Training Camps in Iran," *Weekly Standard*, September 05, 2007. <http://tinyurl.com/228q62> アクセス：2007年9

月6日。

Kuroda, Yasumasa. "Protest Movements in Japan: A New Politics." *Asian Survey*, 12-11, November 1972, pp. 947-952.

——"Ecology and Local Politics: A Citizen Movement in Japan." In F. C. Bruhns, F. C. Cazzola and Jerzy Wiatr eds. *Local Politics, Development and Participation*. Pittsburgh: University Center for International Studies, University of Pittsburgh, 1974, pp.116-126.

——"The Fifth Arab-Israeli War: Further Instances of Israel's Sacred Terrorism and New Manifestation of Jewish Conscience." *International Journal of Islamic and Arabic Studies*, 1985, Vol. 2, No.1, pp. 69-86.

——"A Structural Analysis of Instability and Conflict in the Gulf." In Tareq Y. Ismael and Jacqueline S. Ismael eds. *The Gulf War and the New World Order*. Gainesville, Florida: University Press of Florida, 1994a, pp. 52-76.

——*Japan in a New World Order: Contributing to the Arab-Israeli Peace Process*. Commack, New York: Nova Science Publishers, 1994b.

——"Japanese Perception of the Arab World: Their Nature and Scope." In Ronald A. Morse ed., *Japan and the Middle East in Alliance Politics*. Asia Program, International Security Studies Program, The Wilson Center, Lanham, MD: University Press of America, 1998, pp. 41-56.

——*The Core of Japanese Democracy: Latent Interparty Politics*. New York: Palgrave Macmillan, 2005.

——"Civil Society in Lebanon: Its Consociational Democracy and Attitudinal Structure." *Journal of Political Science and Sociology*, 6, September 2006a, pp. 21-54.

——"A Preferred Futures Perspective: Northeast and West Asian Community-building towards a Stable Democracy for Energy and Environmental Security." Delivered at the 4th Forum for Korea-Middle East Cooperation and the 15th Korean Studies of Middle East

- Studies, Seoul, Korea, November 30, 2006b.
- “Toward Security for Democracy and Civil Society: East and West Asia.” *Journal of Political Science and Sociology*. No.8, 2007, pp. 47-68.
- Kuroda, Yasumasa, Fereidun Fesharaki and Wendy Schultz. “Historical Perspectives on Japanese Energy Policies.” In S. William Gouse ed. *Energy Systems and Policy: An Interdisciplinary Journal*, New York: Crane, Russak & Company, 1987, pp. 121-141.
- Lilienthal, Alfred M. *What price Israel*. Chicago: H. Regnery Co., 1953.
- Lipset, Seymour Martin. *Political Man: The Social Basis of Politics*. Garden City, New York: Doubleday, 1950.
- Ludden, David. “America’s Invisible Empire,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 34, No. 44 October 10, 2004, Bombay, pp. 4776-4781.
- Meadows, Donella H. and others. *The Limits of Growth: A Report for the Club of Rome’s Project on the Predicament of Mankind*. New York: Universe Books, 1974.
- Mearsheimer, John J. and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby*. New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007.
- Mochizuki, Mike. “Japan’s Long Transition: The Politics of Recalibrating Grand Strategy.” In Ashley J. Tellis and Michael Wills, coeds. *Strategic Asia 2007-08: Domestic Political Change and Grand Strategy*. The National Bureau of Asian Research. Seattle and Washington, D.C. 概要 : http://nbr.org/publications/strategic_asia/pdf/sa0708_xs_full.pdf アクセス : 2007年11月20日。
- Pelletiere, Stephen C., Douglas V. Johnson, II, and Leif R. Rosenberger. *Iraqi Power and U.S. Security in the Middle East*. Carlisle Barracks, PA: Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, 1990.
- Petras, James. *The Power of Israel in the United States*, Atlanta, GA: Clarity Press, 2006.
- Putnam, Robert D. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American*

- Community*, New York: Simon & Schuster, 2000.
- Rawls, Joh. *A Theory of Justice*. Cambridge: Harvard University Press, 1971.
- Ritter, Scott. "Oil, Israel, and America: The Root Cause of the Crisis." *Information Clearing House*, October 9, 2007, <http://www.informationclearinghouse.info/article18529.htm>. アクセス：2006年10月10日。
- Roberts, Paul Craig. "American Economy: R.I.P." *Information Clearing House*, September 10, 2007, <http://www.informationclearinghouse.info/article18350.htm> アクセス：2007年10月10日。
- Ruppert, Mike. *From the Wilderness* (Newsletter), www.fromthewilderness.com アクセス：2007年10月3日。WWW.COPVCIA.Com アクセス：2007年10月3日。
- Scott, Peter Dale. *Drugs, Oil and War. The United States in Afghanistan, Columbia, and Indochina*. Lanham, Md.: Oxford: Rowman & Littlefield, 2003.
- The Road to 9/11: Wealth, Empire and the Future of America*. Berkeley: University of California Press, 2007. <http://www.911blogger.com/node/12416> アクセス：2007年11月19日。
- Scott, Peter Dale and Jonathan Marshall. *Cocaine Politics: Drugs, Armies, and the CIA in Central America*. Berkeley: University of California Press, 1991.
- Shulong, Chu. "The Security Challenges in Northeast Asia: A Chinese View." In *East Asian Security: Two Views*. Carlisle, PA: Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, November 2007, 1-31. <http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/img/ads/PUBAD800.jpg> アクセス：2007年12月10日。
- Telhami, Shibley. "Between Theory and Fact: Explaining U.S. Behavior in the Gulf Crisis." In Tareq Y. Ismael and Jacqueline S. Ismael eds. *The Gulf War and the New World Order*. Gainesville, Florida: University Press of Florida, 1994, pp. 153-183.

- Thaindian News*. "More Bad news for the dollar as the UAE gets ready to dump it." http://www.thaindian.com/newsportal/business/more-bad-news-for-the-dollar-as-the-uae-gets-ready-to-dump-it_1006967.html アクセス：2007年11月28日。
- United Nations Office on Drugs and Crime. *Afghanistan Opium Survey 2007: Executive Summary*. August 2007.
- Vidal, John and David Adam. "China Overtakes as World's Biggest CO2 Emitter." *Guardian Unlimited*, June 19, 2007. <http://www.guardian.co.uk/environment/2007/jun/19/china.usnews> アクセス2007年8月20日。
- Whitney, Mike. "War, the CIA and Narco-Trafficking: Afganistan, American Drug Colony." September 8, 2004. <http://www.counterpunch.org/whitney09082004.html> アクセス：2007年9月18日。
- Williams, James L. WTRG Economics, <http://www.wtrg.com/prices.htm>. アクセス：2006年9月4日。
- アブドゥルアズィーズ・ウサーマ。ロンドン・ワシントン：諸通信社 *Al-Ahram* アル・アハラーム紙。2007年11月18日、東京外語大学 記事ID12483 翻訳者：森本詩子。
- アル・ナハール紙（レバノン）「シリア・イスラエル間の連絡をロシアが仲介」2007年11月30日HP1面。 <http://www.el.tufts.ac.jp/prmeis/src/read.php?ID=12603> アクセス：2007年12月10日。
- 板垣雄三「対イラク戦争 やがて歴史はどう裁くだらう？」『現代思想』（総特集：イラク戦争）Vol. 31-5, 4月臨時増刊号2003年、5-18ページ。
- クロダ ヤスマサ「アメリカとイラクそして日本のマスコミ」『現代思想』（総特集：イラク戦争）Vol. 31-5, 4月臨時増刊号2003年、38-43ページ。
- 「ネオコン・シオニズム—ブッシュ政権を動かす思想」『地域研究』Vol. 6, No. 1, 2004年、85-108ページ。
- 国税庁 長官官房 企画課 平成18年分『民間給与実態統計調査—調査結果報告—』平成9年9月。
- ジャン-シャルル・ブリザール、ギヨーム・ダスキエ共著 山本知子

訳 Jean-Charles Brisard et Guillaume Dasquié. 『ぬりつぶされた真実』 *Ben Laden La Vérité Interdite* 幻冬舎、2002年。

『人民網日本語版』2005年4月23日。 http://j.peopledaily.com.cn/2005/04/23/jp20050423_49523.html アクセス：2007年11月18日。